

店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債の 取引に係るご注意

- 本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

- 弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

- お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〕

電話番号 ０１２０－６４－５００５（フリーダイヤル）

（注）ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面は、円貨建て外国仕組み債券であるノルウェー地方金融公社 2016 年 8 月 18 日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信) (以下「本債券」といいます。)のお取引について、そのリスクや留意点等をご理解いただくため、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定に従い説明する「契約締結前交付書面」です。下記の内容をあらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 本債券のお取引は、主に募集・売出しや当社が直接の相手方となる等の方法により行います。
- 本債券は、早期償還判定日の対象上場投信の後場終値が早期償還判定水準以上の場合はその直後の利払日に額面金額 100% で早期償還されます。さらに、早期償還されず、かつ観測期間中の対象上場投信の後場終値が一度でもロックイン判定水準以下になり、最終償還判定日における対象上場投信の後場終値が当初価格未満であった場合、満期償還時に現金ではなく、対象上場投信を受け取ることとなるため、満期償還額は当初投資された額面金額を下回る可能性があります。
- 本債券は、対象上場投信の価格水準や金利水準の変化、本債券の発行者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生ずるおそれがあります。
- 本債券は金融商品取引所その他の日本国内外の取引所に上場されておらず、また満期償還金額及び売却金額は対象上場投信の市場価格に連動すること等から、流動性(換金性)が低く、本債券の買手を見つけることが困難であるため、当社は原則として本債券の償還期日前の途中売却は受付けておりません。そのため、本債券保有者がその希望する時期に、本債券をその満期償還日前に売却することが困難となるおそれがあります。

- 本債券を購入する場合は、取引の仕組みやリスクについて十分ご理解のうえ、自らの投資に関する知識・経験、金融資産、投資目的等に照らして適切であると判断する場合にのみご自身の責任においてお取引を行って下さい。

手数料など諸費用について

- ・お取引に際しては、購入対価のみをお支払いただきます。

本債券のお取引は、金利、金融商品市場における相場その他の指標の変動を直接の原因として損失が生じるおそれがあります

(早期償還リスク)

・本債券は、一定の条件が満たされた場合、いずれかの早期償還日に本債券の額面でそのすべてについて償還されることがあります。本債券が満期償還日より前に償還された場合、当該償還の日までの利息を受け取ることができますが、当該償還の日から後のかかる満期償還日前の償還がなされなければ受領するはずであった利息を受領することができなくなります。さらに、かかる満期償還日前の償還の時点での一般実勢レートで再投資した場合に、かかる満期償還日前の償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性があります。

(元本リスク)

・期中に早期償還の適用を受けず、かつ観測期間中の対象上場投信の後場終値が一度でもロックイン判定水準以下になり、最終償還判定日における対象上場投信の後場終値が当初価格未満であった場合、満期償還時に現金ではなく対象上場投信を受け取ることとなるため、満期償還額は当初投資された額面金額を下回る（最小でゼロとなる）可能性があります。また、満期償還額は額面金額を上回ることはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。さらに、本債券所有期間中に、対象上場投信の分配を得ることはできません。

(価格変動リスク)

・本債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準および対象上場投信の価格の水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇する傾向があります。また、対象上場投信の価格水準が上昇する過程では債券価格は上昇し、逆に対象上場投信

の価格が低下する過程では債券価格は下落することが予想されます。さらに、対象上場投信の価格の予想変動率（ある期間に予想される価格変動の幅と頻度）の上昇は債券価格を下げる方向に作用し、逆に予想変動率の下落は債券価格を上げる方向に作用します。また、評価日の前後で本債券の価格が変動するケースが多いと考えられ、評価日に早期償還されないことが決定した場合は本債券の価格が下落する傾向があるものと予想されます。ただし、対象上場投信の価格、円金利水準、対象上場投信の価格の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もあります。償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失（元本毀損）が生じるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

- ・金利水準は、中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準（例えば、既に発行されている債券の流通利回り）や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。

(信用リスク)

- ・本債券の発行者であるノルウェー地方金融公社の業務、財産の状況又は信用状況に変化が生じた場合、例えば、本債券の元利金の支払停止や遅延などの悪影響を生じ、あるいは本債券の価格が下落するなどの可能性があり、その結果、お客様に損失（元本毀損）が生じるおそれがあります。

(中途売却リスク)

- ・本債券は金融商品取引所その他の日本国内外の取引所に上場されておらず、また満期償還金額及び売却金額は償還対象上場投信の市場価格に連動すること等から、流動性（換金性）が低く、本債券の買手を見つけることが困難であるため、当社は原則として本債券の償還期日前の途中売却は受付けておりません。そのため、本債券保有者がその希望する時期に、本債券をその満期償還日前に売却することが困難となるおそれがあります。

(利率変動リスク)

本債券の利率は、初回利払日に支払われる利息については固定利率が適用されますが、次回利払日以降に支払われる利息については、対象上場投信の価格の水準により適用される利率が変動します。

本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・ 本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・ 本債券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 本債券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

本債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 本債券の利子については、利子所得として課税されます。
- ・ 本債券を売却したことにより発生する利益は、原則として、非課税となります。
- ・ 本債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。

平成 28 年 1 月 1 日より金融所得課税の一体化の拡充（公社債（一部を除く。）・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡益及び償還益の課税方式が申告分離課税となり、公社債・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡損益及び償還損益について、上場株式等の配当等及び譲渡損益との損益通算が可能となる）等の実施が予定されています。また、将来、更に税制が変更される可能性があります。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・ 本債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

また、個人、法人いずれかのお客様に係らず、国外で発行される円貨建て債券の利子については、その発行地等の税制により現地源泉税が課税されることがあります。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。

譲渡の制限

国外で発行される円貨建て債券については、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において有価証券(本債券を含みます。)のお取引や保護預けを行われる場合は、以下の方法によります。

- ・ 国外で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。また、国内で発行される外貨建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振

替決済口座の開設が必要となります。

- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部(前受金等)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、確認書をご提出いただく場合があります。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送又は電磁的方法による場合を含みます。)

当社の概要

商 号 等	株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号
本 店 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1
加 入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13 電話番号：0120-64-5005 受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00(祝日等を除く。)
資 本 金	47,937,928,501 円(平成 25 年 3 月 31 日現在)
主 な 事 業	金融商品取引業
設 立 年 月	昭和 19 年 3 月
連 絡 先	カスタマーサービスセンター(0120-104-214)又はお取引のある取扱店にご連絡ください。

以上

■「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」のご紹介

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、株式、債券、投資信託等、金融商品取引法の特定第 1 種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関として金融庁の指定・認定および裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR 促進法）に基づく認証を受け、中立的な立場で苦情・紛争を解決します。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、

- （1）お客様からの金融商品取引業に関するご相談・苦情の窓口
- （2）金融商品取引に関するお客様と証券会社との紛争を解決するための窓口

として、金融商品取引業者等の業務に対するお客様からの様々なご相談・苦情や紛争解決あっせん手続きの申立てを受付けています。（あっせんは、損害賠償請求額に応じ 2 千円から 5 万円をご負担していただきます。）

あっせん手続き実施者（あっせん委員）は、公正・中立な立場の弁護士が担当し、迅速かつ透明度の高い解決を図ります。

名称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館
電話番号	0120-64-5005
受付時間	9：00～17：00（土・日・祝日等を除く）

2015 年 1 月

発行登録追補目論見書

（「償還について」および「最悪シナリオを想定した想定損失額」と題する書面を含む。）



ノルウェー地方金融公社

ノルウェー地方金融公社 2016 年 8 月 18 日満期

早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

— 売 出 人 —

株式会社 SBI 証券

ノルウェー地方金融公社 2016 年 8 月 18 日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)(以下「本債券」といいます。)の 2015 年 8 月 18 日以降の利払日における利息の支払および 2016 年 8 月 18 日を除く各利払日における早期償還の有無は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の受益証券の価格水準により決定され、また、本債券の満期償還は NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の受益証券の価格水準によっては、対象上場投信受益証券および／または現金調整額(発生しない場合もあります。)の交付をもって行われることがありますので、本債券は NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の受益証券の価格動向により影響を受けます。詳細につきましては、本書「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 2 利息支払の方法」および「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法」をご参照ください。

なお NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信につきましては、本書「第三部 保証会社等の情報 第 2 保証会社以外の会社の情報」をご参照ください。

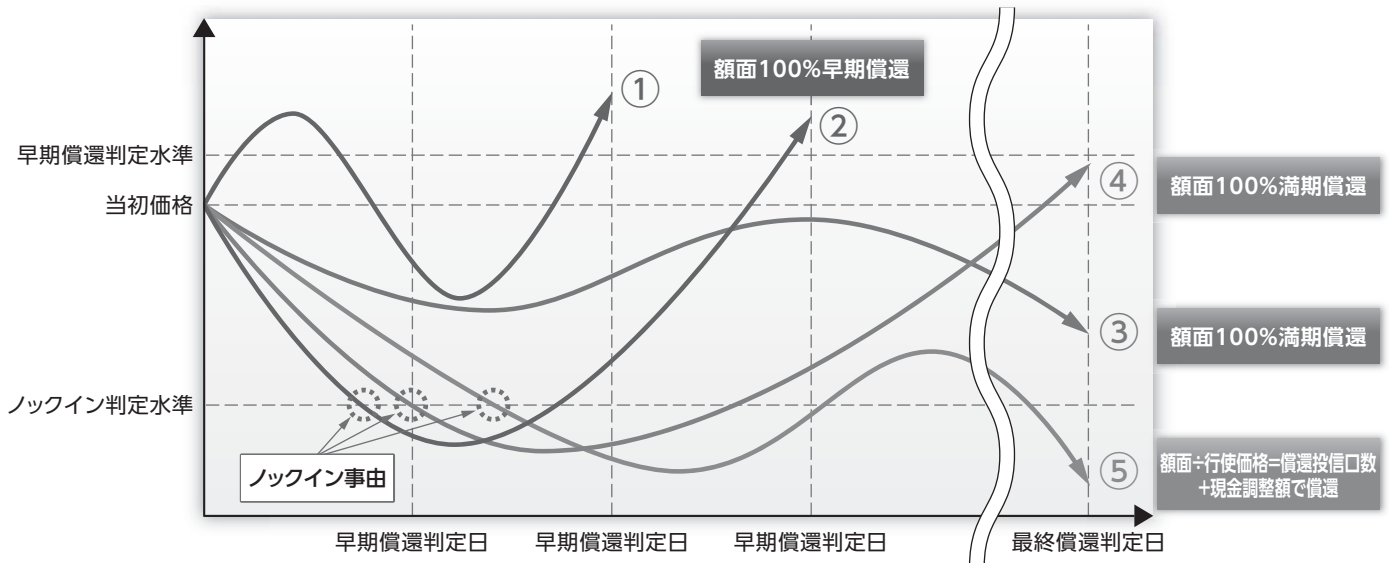
本債券に投資しようとする投資家は、本債券への投資を判断するにあたって、必要に応じ、法務、税務、会計等の専門家の助言を得るべきであり、本債券の投資に伴うリスクに堪え得る投資家のみが本債券に対する投資を行ってください。

(注) 発行者は、平成 26 年 12 月 26 日付で「ノルウェー地方金融公社 2020 年 1 月 21 日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)」および「ノルウェー地方金融公社 2020 年 1 月 21 日満期 円建 早期償還条項付 円/トルコリラ参照 デジタル・クーポン債券(円償還条件付)」の売出しについて、また平成 27 年 1 月 7 日付で「ノルウェー地方金融公社 2017 年 1 月 24 日満期円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)」の売出しについて、それぞれ訂正発行登録書を関東財務局長に提出しております。当該各債券の売出しに係る発行登録目論見書または発行登録追補目論見書は、この発行登録追補目論見書とは別に作成および交付されますので、当該各債券の内容はこの発行登録追補目論見書には記載されておりません。

償還について

以下の記載は、本債券の仕組みをご検討いただく際の補足資料として作成したものです。あくまで参考資料としてお読みください。

償還決定方法



①、② 額面100%で早期償還

ノックイン事由の発生の有無にかかわらず、早期償還判定日において、「対象上場投信終値 $\geq$ 早期償還判定水準」の場合、額面100%で早期償還となります。

③ ノックイン事由が発生せず、満期償還を迎える

期中に一度も、対象上場投信終値がノックイン判定水準以下にならなければ額面100%で満期償還となります。

④ ノックイン事由が発生したが、額面100%で満期償還

期中に一度でも、対象上場投信終値がノックイン判定水準と等しいかまたはこれを下回り、最終償還判定日において、「対象上場投信終値 $\geq$ 当初価格」の場合、額面100%で満期償還となります。

⑤ ノックイン事由が発生し、額面割れで満期償還

期中に一度でも、対象上場投信終値がノックイン判定水準と等しいかまたはこれを下回り、最終償還判定日において、「対象上場投信終値 $<$ 当初価格」の場合、「額面金額 $\div$ 行使価格」で計算される償還投信口数と現金調整額で満期償還となります。

※詳細については、目論見書の「3.償還の方法」をご確認ください。

<NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(1570 JT) 参考価格動向>



出所: Bloomberg、2012年4月12日から2015年1月20日

最悪シナリオを想定した想定損失額

満期償還時の想定損失額

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570 JT)、以下、対象上場投信)の変化によって生じる、本債券の想定される損失額(以下「想定損失額」という)のシミュレーションです(将来における実際の損失額を示すものではありません。)

<想定損失額(過去データ)>

以下の観測期間における対象上場投信の価格の想定最大下落率(期間中の最高値(終値)と最安値(終値)の比較を示したものであり、時間的推移は考慮していません。)は、以下の通りです。

観測期間	期間	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信価格		最大下落率
		最大値	最小値	
2014/1/6～2014/12/30	1年	13,940.00	8,540.00	-38.74%
2013/7/1～2014/12/30	1.5年	13,940.00	7,960.00	-42.90%
2013/1/4～2014/12/30	2年	13,940.00	5,180.00	-62.85%

本債券の満期償還時における対象上場投信の価格が上記の過去データでの最大下落率と同様に62.85%下落したと想定した場合、満期償還時における本債券の想定損失額は額面に対して62.85%相当になります。上記想定最大下落率を超えて最終評価価格が更に下落した場合、損失額は上記想定損失額を上回る可能性があります。ただし、投資元本金額を上回る損失が発生することはありません。対象上場投信の価格が0になった場合、本債券の想定損失額は額面に対して100%相当になります。ただし、投資元本金額を上回る損失が発生することはありません。

<満期償還時の想定損失額>

- ・下記シミュレーションは、ノックイン事由が発生した場合の、対象上場投信のパフォーマンスと償還時における損益の関係を示したものです。
- ・本債券は、ノックイン事由が発生した場合で、かつ、評価日の対象上場投信の終値がその当初価格未満であった場合には、対象上場投信の交付および現金調整額(もしあれば)の支払により償還されます。なお、ノックイン事由が発生した場合であっても、評価日の終値が当初価格以上となった場合は額面金額での償還となります。

対象上場投信の当初価格からの下落率	実質償還金額(円)	想定損失額(円)
0%	500,000	0
-10%	450,000	-50,000
-20%	400,000	-100,000
-30%	350,000	-150,000
-40%	300,000	-200,000
-50%	250,000	-250,000
-60%	200,000	-300,000
-70%	150,000	-350,000
-80%	100,000	-400,000
-90%	50,000	-450,000
-100%	0	-500,000

中途売却時の想定損失額

本債券の流通市場は確立されておらず、原則、中途売却はできません。仮に売却出来た場合でも本債券の市場価格は、主として対象上場投信の価格および円金利の変動や発行者等の信用状況の悪化等の要因により影響を受けて下落しますので、売却損が生じる場合があります。なお、投資元本の全額を毀損する可能性はありますが、投資元本を上回る損失が発生することはありません。

■過去における対象上場投信価格の最大下落率から想定される中途売却損失額について

本債券の中途売却時における対象上場投信の価格が、上記「満期償還時の想定損失額」の最大下落率と同様に62.85%下落した場合の本債券の売却価格は、中途売却価格に伴い発生する費用やその他の金融指標の変化等により影響を受けて変動しますので、額面に対して62.85%を上回る中途売却損失額が発生する可能性があります。

■上記の損失額を超える中途売却損失額について

中途売却時における損失額は、対象上場投信の価格が上記最大下落率を超えて更に下落する可能性がある事に加え、中途売却に伴い発生する費用やその他の金融指標の変化等により影響を受けて変動しますので、上記中途売却損失額を更に上回る可能性があります。

ご注意事項

想定損失額は、あくまでも過去における対象上場投信価格の変化によって生じる、本債券の想定される損失額のシミュレーション結果です。将来において対象上場投信価格が上記の過去データに基づく最大下落率を超えて下落した場合、または、発行体のデフォルト等の信用リスク要因、もしくは、その他の要因により、本債券の満期償還時における実際の損失額は、上記の過去データに基づく想定損失額から更に拡大する可能性があります。想定損失額については受取利息は考慮していません。

*上記はいずれも税金については考慮しておりませんので、ご注意ください。

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 25－外債18－320

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月28日

【発行者の名称】 ノルウェー地方金融公社
(Kommunalbanken AS)

【代表者の役職氏名】 マーティン・スピルム
最高執行責任者 (COO)
(Martin Spillum, COO)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1180

【今回の売出金額】 300,000,000円

【発行登録書の内容】

提出日	平成25年12月2日
効力発生日	平成25年12月10日
有効期限	平成27年12月9日
発行登録番号	25－外債18
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 2兆円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番 号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
25－外債 18－1	平成 25 年 12 月 10 日	400,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－2	平成 25 年 12 月 26 日	2,015,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－3	平成 25 年 12 月 26 日	1,500,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－4	平成 25 年 12 月 26 日	1,140,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－5	平成 25 年 12 月 26 日	1,000,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－6	平成 25 年 12 月 26 日	1,739,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－7	平成 25 年 12 月 26 日	1,000,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－8	平成 25 年 12 月 26 日	1,008,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－9	平成 25 年 12 月 27 日	1,013,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－10	平成 25 年 12 月 27 日	732,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－11	平成 25 年 12 月 27 日	1,498,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－12	平成 25 年 12 月 27 日	1,348,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－13	平成 25 年 12 月 27 日	1,160,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－14	平成 25 年 12 月 27 日	500,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－15	平成 26 年 1 月 8 日	1,000,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－16	平成 26 年 1 月 10 日	500,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－17	平成 26 年 1 月 10 日	1,016,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－18	平成 26 年 1 月 10 日	1,347,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－19	平成 26 年 1 月 15 日	8,487,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－20	平成 26 年 1 月 15 日	863,178,400 円	該当事項なし	
25－外債 18－21	平成 26 年 1 月 15 日	6,000,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－22	平成 26 年 1 月 15 日	5,000,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－23	平成 26 年 1 月 17 日	400,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－24	平成 26 年 1 月 20 日	870,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－25	平成 26 年 1 月 20 日	1,984,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－26	平成 26 年 1 月 20 日	490,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－27	平成 26 年 1 月 20 日	434,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－28	平成 26 年 1 月 20 日	332,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－29	平成 26 年 1 月 23 日	735,700,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－30	平成 26 年 1 月 29 日	1,282,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－31	平成 26 年 1 月 29 日	1,541,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－32	平成 26 年 1 月 29 日	688,000,000 円	該当事項なし	
25－外債 18－33	平成 26 年 1 月 29 日	1,464,000,000 円	該当事項なし	

25－外債 18－34	平成 26 年 1 月 31 日	1,085,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－35	平成 26 年 1 月 31 日	13,303,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－36	平成 26 年 1 月 31 日	1,100,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－37	平成 26 年 1 月 31 日	481,030,000 円	該当事項なし
25－外債 18－38	平成 26 年 2 月 4 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－39	平成 26 年 2 月 7 日	300,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－40	平成 26 年 2 月 7 日	978,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－41	平成 26 年 2 月 7 日	634,375,000 円	該当事項なし
25－外債 18－42	平成 26 年 2 月 7 日	493,500,000 円	該当事項なし
25－外債 18－43	平成 26 年 2 月 7 日	1,676,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－44	平成 26 年 2 月 12 日	317,696,000 円	該当事項なし
25－外債 18－45	平成 26 年 2 月 12 日	524,640,000 円	該当事項なし
25－外債 18－46	平成 26 年 2 月 12 日	516,120,000 円	該当事項なし
25－外債 18－47	平成 26 年 2 月 12 日	463,050,000 円	該当事項なし
25－外債 18－48	平成 26 年 2 月 12 日	310,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－49	平成 26 年 2 月 12 日	570,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－50	平成 26 年 2 月 12 日	440,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－51	平成 26 年 2 月 14 日	500,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－52	平成 26 年 2 月 14 日	1,243,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－53	平成 26 年 2 月 14 日	1,015,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－54	平成 26 年 2 月 14 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－55	平成 26 年 2 月 14 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－56	平成 26 年 2 月 14 日	34,663,730,000 円	該当事項なし
25－外債 18－57	平成 26 年 2 月 17 日	1,252,500,000 円	該当事項なし
25－外債 18－58	平成 26 年 2 月 17 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－59	平成 26 年 2 月 17 日	300,370,000 円	該当事項なし
25－外債 18－60	平成 26 年 2 月 19 日	301,630,000 円	該当事項なし
25－外債 18－61	平成 26 年 2 月 19 日	2,694,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－62	平成 26 年 2 月 19 日	393,020,000 円	該当事項なし
25－外債 18－63	平成 26 年 2 月 19 日	2,459,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－64	平成 26 年 2 月 19 日	3,304,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－65	平成 26 年 2 月 19 日	1,216,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－66	平成 26 年 2 月 21 日	1,356,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－67	平成 26 年 2 月 21 日	1,139,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－68	平成 26 年 2 月 21 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－69	平成 26 年 2 月 26 日	300,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－70	平成 26 年 2 月 28 日	1,018,000,000 円	該当事項なし

25－外債 18－71	平成 26 年 2 月 28 日	813,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－72	平成 26 年 2 月 28 日	1,131,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－73	平成 26 年 2 月 28 日	2,049,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－74	平成 26 年 2 月 28 日	375,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－75	平成 26 年 2 月 28 日	2,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－76	平成 26 年 2 月 28 日	400,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－77	平成 26 年 2 月 28 日	1,514,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－78	平成 26 年 2 月 28 日	1,284,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－79	平成 26 年 2 月 28 日	2,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－80	平成 26 年 2 月 28 日	1,042,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－81	平成 26 年 2 月 28 日	1,043,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－82	平成 26 年 2 月 28 日	1,200,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－83	平成 26 年 3 月 3 日	510,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－84	平成 26 年 3 月 5 日	1,100,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－85	平成 26 年 3 月 7 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－86	平成 26 年 3 月 7 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－87	平成 26 年 3 月 14 日	705,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－88	平成 26 年 3 月 14 日	1,614,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－89	平成 26 年 3 月 14 日	1,312,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－90	平成 26 年 3 月 14 日	633,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－91	平成 26 年 4 月 2 日	1,300,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－92	平成 26 年 4 月 3 日	319,134,816 円	該当事項なし
25－外債 18－93	平成 26 年 4 月 4 日	1,567,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－94	平成 26 年 4 月 4 日	300,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－95	平成 26 年 4 月 4 日	1,004,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－96	平成 26 年 4 月 4 日	1,500,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－97	平成 26 年 4 月 4 日	1,500,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－98	平成 26 年 4 月 7 日	3,766,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－99	平成 26 年 4 月 11 日	1,044,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－100	平成 26 年 4 月 11 日	799,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－101	平成 26 年 4 月 11 日	540,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－102	平成 26 年 4 月 11 日	756,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－103	平成 26 年 4 月 11 日	585,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－104	平成 26 年 4 月 11 日	1,972,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－105	平成 26 年 5 月 2 日	454,600,000 円	該当事項なし
25－外債 18－106	平成 26 年 5 月 2 日	10,467,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－107	平成 26 年 5 月 2 日	2,000,000,000 円	該当事項なし

25－外債 18－108	平成 26 年 5 月 2 日	1, 530, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－109	平成 26 年 5 月 2 日	1, 044, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－110	平成 26 年 5 月 2 日	750, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－111	平成 26 年 5 月 2 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－112	平成 26 年 5 月 2 日	300, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－113	平成 26 年 5 月 2 日	3, 194, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－114	平成 26 年 5 月 2 日	1, 500, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－115	平成 26 年 5 月 2 日	1, 500, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－116	平成 26 年 5 月 7 日	537, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－117	平成 26 年 5 月 7 日	305, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－118	平成 26 年 5 月 7 日	380, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－119	平成 26 年 5 月 7 日	362, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－120	平成 26 年 5 月 7 日	1, 415, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－121	平成 26 年 5 月 7 日	1, 800, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－122	平成 26 年 5 月 8 日	300, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－123	平成 26 年 5 月 9 日	1, 510, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－124	平成 26 年 5 月 9 日	800, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－125	平成 26 年 5 月 16 日	620, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－126	平成 26 年 5 月 21 日	1, 336, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－127	平成 26 年 5 月 21 日	1, 696, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－128	平成 26 年 5 月 21 日	637, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－129	平成 26 年 5 月 21 日	2, 325, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－130	平成 26 年 5 月 30 日	1, 020, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－131	平成 26 年 5 月 30 日	1, 248, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－132	平成 26 年 5 月 30 日	320, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－133	平成 26 年 5 月 30 日	735, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－134	平成 26 年 5 月 30 日	1, 291, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－135	平成 26 年 5 月 30 日	715, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－136	平成 26 年 5 月 30 日	615, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－137	平成 26 年 5 月 30 日	1, 427, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－138	平成 26 年 5 月 30 日	1, 251, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－139	平成 26 年 5 月 30 日	616, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－140	平成 26 年 5 月 30 日	400, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－141	平成 26 年 5 月 30 日	400, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－142	平成 26 年 5 月 30 日	1, 505, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－143	平成 26 年 5 月 30 日	1, 505, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－144	平成 26 年 5 月 30 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし

25－外債 18－145	平成 26 年 6 月 11 日	664, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－146	平成 26 年 6 月 11 日	1, 430, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－147	平成 26 年 6 月 11 日	1, 147, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－148	平成 26 年 6 月 11 日	1, 195, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－149	平成 26 年 6 月 11 日	834, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－150	平成 26 年 6 月 13 日	500, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－151	平成 26 年 7 月 2 日	423, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－152	平成 26 年 7 月 2 日	885, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－153	平成 26 年 7 月 2 日	1, 550, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－154	平成 26 年 7 月 2 日	1, 040, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－155	平成 26 年 7 月 2 日	430, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－156	平成 26 年 7 月 2 日	1, 044, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－157	平成 26 年 7 月 2 日	1, 818, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－158	平成 26 年 7 月 2 日	1, 650, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－159	平成 26 年 7 月 2 日	1, 650, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－160	平成 26 年 7 月 4 日	1, 421, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－161	平成 26 年 7 月 4 日	681, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－162	平成 26 年 7 月 4 日	2, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－163	平成 26 年 7 月 4 日	1, 274, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－164	平成 26 年 7 月 4 日	1, 028, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－165	平成 26 年 7 月 4 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－166	平成 26 年 7 月 4 日	2, 007, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－167	平成 26 年 7 月 4 日	1, 080, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－168	平成 26 年 7 月 14 日	1, 075, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－169	平成 26 年 7 月 14 日	662, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－170	平成 26 年 7 月 14 日	495, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－171	平成 26 年 7 月 14 日	1, 181, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－172	平成 26 年 7 月 14 日	1, 928, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－173	平成 26 年 7 月 14 日	1, 815, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－174	平成 26 年 7 月 14 日	1, 429, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－175	平成 26 年 7 月 14 日	2, 707, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－176	平成 26 年 7 月 18 日	6, 110, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－177	平成 26 年 8 月 8 日	600, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－178	平成 26 年 8 月 8 日	2, 773, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－179	平成 26 年 8 月 8 日	640, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－180	平成 26 年 8 月 11 日	1, 160, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－181	平成 26 年 8 月 13 日	5, 493, 000, 000 円	該当事項なし

25－外債 18－182	平成 26 年 8 月 15 日	981, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－183	平成 26 年 8 月 15 日	816, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－184	平成 26 年 8 月 15 日	1, 478, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－185	平成 26 年 8 月 15 日	676, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－186	平成 26 年 8 月 15 日	888, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－187	平成 26 年 8 月 15 日	744, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－188	平成 26 年 8 月 15 日	700, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－189	平成 26 年 8 月 15 日	700, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－190	平成 26 年 8 月 20 日	2, 348, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－191	平成 26 年 8 月 20 日	14, 596, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－192	平成 26 年 8 月 22 日	560, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－193	平成 26 年 8 月 27 日	1, 295, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－194	平成 26 年 8 月 27 日	410, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－195	平成 26 年 8 月 27 日	1, 173, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－196	平成 26 年 8 月 27 日	590, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－197	平成 26 年 8 月 27 日	703, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－198	平成 26 年 8 月 27 日	1, 384, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－199	平成 26 年 8 月 29 日	1, 039, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－200	平成 26 年 8 月 29 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－201	平成 26 年 8 月 29 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－202	平成 26 年 8 月 29 日	500, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－203	平成 26 年 8 月 29 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－204	平成 26 年 8 月 29 日	447, 500, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－205	平成 26 年 9 月 5 日	797, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－206	平成 26 年 9 月 5 日	1, 151, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－207	平成 26 年 9 月 5 日	300, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－208	平成 26 年 9 月 10 日	1, 422, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－209	平成 26 年 9 月 10 日	740, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－210	平成 26 年 9 月 10 日	980, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－211	平成 26 年 9 月 10 日	1, 064, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－212	平成 26 年 9 月 10 日	719, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－213	平成 26 年 9 月 10 日	530, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－214	平成 26 年 10 月 1 日	695, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－215	平成 26 年 10 月 1 日	973, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－216	平成 26 年 10 月 1 日	612, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－217	平成 26 年 10 月 1 日	1, 635, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－218	平成 26 年 10 月 1 日	565, 000, 000 円	該当事項なし

25－外債 18－219	平成 26 年 10 月 1 日	878, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－220	平成 26 年 10 月 1 日	1, 148, 500, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－221	平成 26 年 10 月 1 日	1, 100, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－222	平成 26 年 10 月 1 日	1, 400, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－223	平成 26 年 10 月 1 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－224	平成 26 年 10 月 3 日	510, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－225	平成 26 年 10 月 3 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－226	平成 26 年 10 月 3 日	1, 550, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－227	平成 26 年 10 月 3 日	540, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－228	平成 26 年 10 月 3 日	1, 320, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－229	平成 26 年 10 月 3 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－230	平成 26 年 10 月 3 日	600, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－231	平成 26 年 10 月 3 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－232	平成 26 年 10 月 3 日	300, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－233	平成 26 年 10 月 3 日	1, 194, 440, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－234	平成 26 年 10 月 3 日	3, 331, 020, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－235	平成 26 年 10 月 10 日	1, 165, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－236	平成 26 年 10 月 10 日	861, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－237	平成 26 年 10 月 15 日	855, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－238	平成 26 年 10 月 15 日	609, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－239	平成 26 年 10 月 15 日	945, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－240	平成 26 年 10 月 15 日	1, 257, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－241	平成 26 年 10 月 15 日	765, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－242	平成 26 年 10 月 15 日	1, 090, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－243	平成 26 年 10 月 20 日	5, 183, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－244	平成 26 年 10 月 20 日	3, 365, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－245	平成 26 年 11 月 6 日	561, 600, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－246	平成 26 年 11 月 13 日	700, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－247	平成 26 年 11 月 14 日	1, 145, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－248	平成 26 年 11 月 14 日	649, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－249	平成 26 年 11 月 14 日	943, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－250	平成 26 年 11 月 14 日	1, 670, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－251	平成 26 年 11 月 14 日	751, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－252	平成 26 年 11 月 14 日	621, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－253	平成 26 年 11 月 14 日	4, 015, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－254	平成 26 年 11 月 14 日	1, 895, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－255	平成 26 年 11 月 14 日	6, 846, 000, 000 円	該当事項なし

25－外債 18－256	平成 26 年 11 月 14 日	500,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－257	平成 26 年 11 月 14 日	600,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－258	平成 26 年 11 月 14 日	532,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－259	平成 26 年 11 月 14 日	350,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－260	平成 26 年 11 月 14 日	1,349,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－261	平成 26 年 11 月 17 日	300,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－262	平成 26 年 11 月 17 日	700,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－263	平成 26 年 11 月 17 日	1,149,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－264	平成 26 年 11 月 26 日	4,920,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－265	平成 26 年 11 月 26 日	1,702,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－266	平成 26 年 11 月 28 日	310,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－267	平成 26 年 11 月 28 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－268	平成 26 年 11 月 28 日	1,144,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－269	平成 26 年 11 月 28 日	1,000,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－270	平成 26 年 11 月 28 日	1,385,073,500 円	該当事項なし
25－外債 18－271	平成 26 年 11 月 28 日	328,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－272	平成 26 年 11 月 28 日	1,123,200,000 円	該当事項なし
25－外債 18－273	平成 26 年 12 月 1 日	755,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－274	平成 26 年 12 月 1 日	633,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－275	平成 26 年 12 月 1 日	1,280,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－276	平成 26 年 12 月 1 日	702,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－277	平成 26 年 12 月 1 日	1,490,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－278	平成 26 年 12 月 1 日	1,784,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－279	平成 26 年 12 月 5 日	2,363,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－280	平成 26 年 12 月 5 日	747,065,000 円	該当事項なし
25－外債 18－281	平成 26 年 12 月 9 日	557,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－282	平成 26 年 12 月 9 日	665,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－283	平成 26 年 12 月 9 日	1,039,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－284	平成 26 年 12 月 9 日	820,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－285	平成 26 年 12 月 9 日	1,886,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－286	平成 26 年 12 月 9 日	595,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－287	平成 26 年 12 月 11 日	3,067,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－288	平成 26 年 12 月 12 日	2,820,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－289	平成 26 年 12 月 12 日	1,861,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－290	平成 26 年 12 月 16 日	7,494,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－291	平成 26 年 12 月 18 日	6,336,000,000 円	該当事項なし
25－外債 18－292	平成 26 年 12 月 19 日	410,000,000 円	該当事項なし

25－外債 18－293	平成 26 年 12 月 19 日	2, 019, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－294	平成 26 年 12 月 19 日	400, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－295	平成 26 年 12 月 19 日	1, 303, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－296	平成 26 年 12 月 19 日	500, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－297	平成 26 年 12 月 19 日	466, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－298	平成 26 年 12 月 19 日	160, 000, 000 インドルピー (326, 400, 000 円) (注 1)	該当事項なし
25－外債 18－299	平成 26 年 12 月 26 日	1, 177, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－300	平成 26 年 12 月 26 日	1, 434, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－301	平成 26 年 12 月 26 日	1, 595, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－302	平成 26 年 12 月 26 日	1, 808, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－303	平成 26 年 12 月 26 日	1, 476, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－304	平成 26 年 12 月 26 日	931, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－305	平成 27 年 1 月 9 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－306	平成 27 年 1 月 9 日	1, 996, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－307	平成 27 年 1 月 9 日	1, 383, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－308	平成 27 年 1 月 9 日	1, 396, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－309	平成 27 年 1 月 9 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－310	平成 27 年 1 月 9 日	22, 000, 000 ブラジルレアル (980, 980, 000 円) (注 2)	該当事項なし
25－外債 18－311	平成 27 年 1 月 14 日	2, 782, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－312	平成 27 年 1 月 16 日	1, 000, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－313	平成 27 年 1 月 21 日	1, 295, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－314	平成 27 年 1 月 21 日	1, 506, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－315	平成 27 年 1 月 21 日	574, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－316	平成 27 年 1 月 21 日	1, 671, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－317	平成 27 年 1 月 21 日	492, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－318	平成 27 年 1 月 21 日	5, 185, 000, 000 円	該当事項なし
25－外債 18－319	平成 27 年 1 月 21 日	1, 566, 000, 000 円	該当事項なし
実績合計額		472, 075, 052, 716 円	減額総額 0 円

(注 1) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは 2015 年 1 月 30 日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、株式会社三菱東京 UFJ 銀行が発表した 2014 年 12 月 18 日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売相場の 1 インドルピー＝2.04 円の換算レートで換算している。

(注 2) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは 2015 年 1 月 30 日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、2015 年 1 月 7 日現在の PTAX レート終値としてブラジル中央銀行により発表された円／ブラジルレアルの換算レートの仲値の逆数により、1 ブラジルレアル＝44.59 円（小数点以下第三位を切捨て）の換算レートで換算している。

【残額】

(発行予定額－実績合計額－減額総額) 1,527,924,947,284 円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集債券に関する基本事項	1
第2 売出債券に関する基本事項	1
1 売出要項	1
2 利息支払の方法	6
3 償還の方法	7
4 元金支払場所	19
5 担保又は保証に関する事項	20
6 債券代理人の職務	20
7 債権者集会に関する事項	20
8 課税上の取扱い	21
9 準拠法及び管轄裁判所	23
10 公告の方法	23
11 その他	23
第3 資金調達の目的及び手取金の使途	25
第4 法律意見	25
第二部 参照情報	26
第1 参照書類	26
第2 参照書類の補完情報	26
第3 参照書類を縦覧に供している場所	26
第三部 保証会社等の情報	27
第1 保証会社情報	27
第2 保証会社以外の会社の情報	27
発行登録書の提出者が金融商品取引法第27条において準用する 同法第5条第4項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面	29
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実	31
発行者の概況の要約	35

第一部【証券情報】

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし。

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

【売出人】

会 社 名	住 所
株式会社 SBI 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

【売出債券の名称】	ノルウェー地方金融公社 2016 年 8 月 18 日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信) (以下「本債券」という。)(注 1)		
【記名・無記名の別】	無記名式	【券面総額】	300,000,000 円(注 2)
【各債券の金額】	50 万円(注 3)	【売出価格】	額面金額の 100.00%
【売出価格の総額】	300,000,000 円 (注 2)	【利率】	(i) 2015 年 2 月 18 日(当日を含む。)から 2015 年 5 月 18 日 (当日を含まない。)まで 額面金額に対して年 10.00% (ii) 2015 年 5 月 18 日(当日を含む。)から満期償還日または (場合により)早期償還が行われる日(いずれも当日を含まない。)までの期間については、下記のとおり決定される。 (イ) 当該利払日の直前の利率決定日の評価時刻における対象上場投信価格が利率決定価格以上である場合、 年 10.00% (ロ) 当該利払日の直前の利率決定日の評価時刻における対象上場投信価格が利率決定価格未満である場合、 年 0.10% (注 4)(注 5)

【償還期限】	2016 年 8 月 18 日	【売出期間】	2015 年 1 月 28 日から 2015 年 2 月 17 日まで
【受渡期日】	2015 年 2 月 18 日		
【申込取扱場所】	売出人の本店および日本国内の各支店(注 7)		

(注 1) 本債券は、ノルウェー地方金融公社(以下「発行者」という。)により、発行者の債券発行プログラム(以下「債券発行プログラム」という。)に基づき、2015 年 2 月 17 日(以下「発行日」という。)に発行される。本債券は、ユーロ市場において引受けられる。本債券が金融商品取引所に上場される予定はない。

(注 2) ユーロ市場で募集される本債券の券面総額は、300,000,000 円である。

(注 3) 本債券の償還は、「ノックイン事由」が発生していない場合または「ノックイン事由」が発生しており、かつ「最終償還判定日」の「評価時刻」における「対象上場投信価格」が「行使価格」と等しいかもしくはそれを上回っている場合には金銭の支払によってなされ、「ノックイン事由」が発生しており、かつ「最終償還判定日」の「評価時刻」における「対象上場投信価格」が「行使価格」を下回った場合には「対象上場投信受益証券」および／または「現金調整額」(発生しない場合もある。)の受渡しによってなされる。本注記 3 に使用されている用語は下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義されている。

本債券の償還が金銭の支払によってなされるか対象上場投信受益証券および／または現金調整額(発生しない場合もある。)の受渡しによってなされるかは、対象上場投信受益証券の相場(かかる相場には上下動がある。)の変動によって左右される。申込人は、対象上場投信受益証券の相場の変動によるリスクおよび対象上場投信受益証券の相場の変動によって本債券の償還の方法に差異が生じること理解し、かかるリスクに堪え得る場合に限り、本債券への投資を行うべきである。なお、リスクの詳細については、下記「リスクおよびご留意事項」を参照のこと。また、対象上場投信(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義されている。)については下記「第三部 保証会社等の情報 第 2 保証会社以外の会社の情報」を参照のこと。

(注 4) 満期償還日、利率決定日および利率決定価格は、それぞれ下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義されている。

(注 5) 本債券の付利は、2015 年 2 月 18 日(当日含む。)から開始する。発行日である 2015 年 2 月 17 日には、利息は発生しない。

(注 6) 本債券につき、発行者の依頼により、金融商品取引法第 66 条の 27 に基づく登録を受けた信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、または閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

なお、発行者は、本書日付現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)から Aaa の長期発行体格付を、また、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」という。)から AAA の長期発行体格付を、それぞれ付与されているが、これらの格付は直ちに発行者により発行される個別の債券に適用されるものではない。

ムーディーズおよび S&P は、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第 313 条第 3 項第 3 号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズおよび S&P については、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第 2 号)およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第 5 号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodyys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」およびスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.com/ratings/unregistered/jp/jp>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」において、それぞれ公表されている。

- (注 7) 本債券の申込みおよび払込みは、本債券の各申込人が売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。売出人に外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。この場合、外国証券取引口座の開設に先立ち、売出人から申込人に対し外国証券取引口座約款の写しが交付される。同約款の規定に従い、申込人に対する本債券の券面の交付は行われない。
- (注 8) 本債券は、アメリカ合衆国 1933 年証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法の登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または合衆国人に対し、もしくは合衆国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーション S により定義された意味を有する。
- 本債券は、合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、合衆国内国歳入法および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

【売出しの委託契約の内容】

該当なし。

【債券の管理会社】

発行兼支払代理人(以下「債券代理人」という。)

会 社 名	住 所
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	英国 ロンドン EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート1 ウィンチェスター・ハウス (Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England)

【振替機関】

該当なし。

【財務上の特約】

(1) 担保提供制限

「5 担保又は保証に関する事項」を参照のこと。

(2) その他の条項

該当条項なし。なお、債務不履行に基づく期限の利益喪失については、「11 その他 (1) 債務不履行事由」を参照のこと。

リスクおよびご留意事項

本債券への投資は、対象上場投信受益証券の価格の動向により直接的に影響を受ける。株式投資にかかるリスクに耐え、かつ、そのリスクを評価し得る経験豊富な投資家のみが、本債券の投資に適している。各投資家は、以下に記載される主要なリスクを理解し、自己の個別的な財務状況、本書に記載される情報および本債券に関する情報に照らし、必要に応じて本債券が投資に相応しいか否かを自己のアドバイザーと慎重に検討された後に投資判断を行うべきである。

ただし、以下の記載は本債券に関するすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではない。

1. リスクについて

(1) 元本毀損リスク

各本債券の満期償還は、償還投信口数(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)の対象上場投信受益証券の交付等により行われる場合がある。かかる場合、本債券について満期償還日に受領される財産的価値は、対象上場投信受益証券の価格により直接影響を受けることから、対象上場投信受益証券の価格水準によっては、当初投資された元本金額を下回る可能性がある。

したがって、対象上場投信受益証券の価格が下落すると、本債券の償還金額が元本を下回る可能性が高くなると予想される。

(2) 受渡リスク

各本債券の満期償還は、対象上場投信受益証券の交付等により行われる場合があるが、発行者および受渡代理人(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)は、本債券の償還のため必要となる可能性のある対象上場投信受益証券を現在確保していない。このため、対象上場投信受益証券の流動性が低い場合には、市場から償還に必要な受益証券が迅速に調達できずに、本債券の償還に支障が生じることもあり得る。また、受渡混乱事由(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)の発生により、その受渡決済ができない場合があり得る。

(3) 償還期限に関するリスク

下記「3 償還の方法 (1) 対象上場投信受益証券の価格の水準による早期償還」に記載される事由が発生した場合、本債券の利息は、直後の早期償還日(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)以後発生しない。このため早期償還により、本債券の所持人(以下「本債権者」という。)は当初期待した利回りを得られない可能性がある。

(4) 利率変動リスク

本債券の利率は、2015年5月18日の利払日に支払われる利息については固定利率が適用されるが、2015年8月18日以降の各利払日については、対象上場投信受益証券の価格終値の水準により適用される利率が変動する。関連する各利率決定日の対象上場投信受益証券の価格終値が利率決定価格未満の場合、関連する利払日に支払われる利息について適用される利率は、年率0.10%となる。

(5) 再投資リスク

早期償還された場合、その償還金額や利息を再投資しても、早期償還されない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りが得られない可能性がある。

(6) 流動性リスク

本債券の流通市場は確立されていない。発行者、売出人およびそれらの関係会社は、現在、本債券を流通市場に流通させることは意図しておらず、本債券を買取る義務も負わない。このため、本債権者は、本債券を償還前に売却できない場合がありうる。

また、たとえ本債券を売却できたとしても、こうした流動性の低さは本債券の中途売却価格を低下させる要因になりうるため、その売却価格が投資金額を著しく下回る可能性がある。

(7) 信用リスク

発行者の財務状況の悪化などにより、本債券の利息もしくは償還金額の支払または償還投信口数の対象上場投信受益証券の交付等がその支払期日より遅延する可能性、または支払もしくは対象上場投信受益証券の交付が行われない可能性がある。また、発行者および対象上場投信の財務・運営状況の悪化またはこれに伴う外部評価の変化が、満期償還日前における本債券の価値に悪影響を及ぼす場合がある。

一般的に、発行者の債券発行プログラムおよび発行者への信用格付は、発行者の債務支払能力を示すものとされるが、当該格付はすべての潜在的リスクを反映していない可能性がある。また、かかる格付は、格付機関により、いつでも変更、または取下げられる可能性がある。

(8) 価格変動リスク

本債券の時価および売却価格は、以下に掲げる様々な影響を受ける。かかる影響の度合いは、対象上場投信受益証券の価格と本債券の満期償還日までの期間により、変動する。また、かかる要因の影響が相互に作用し、それぞれの要因を打ち消す可能性がある。以下に、他の要因が一定の場合に、ある要因だけが変動したと仮定した場合に予想される本債券の価格への影響を例示した。

① 対象上場投信受益証券の価格

一般的に、対象上場投信受益証券の価格の下落は本債券の価値に悪影響を与えると予想され、また、対象上場投信受益証券の価格の上昇は、本債券の価値に良い影響を及ぼすと予想される。

② 配当利回りと受益証券保有コスト

対象上場投信受益証券の配当利回りの上昇、あるいは受益証券保有コストの下落は、本債券の価値を下落させる方向に作用し、逆に対象上場投信受益証券の配当利回りの下落、あるいは受益証券保有コストの上昇は、本債券の価値を上昇させる方向に作用すると予想される。

③ 金利

本債券は円建であるため、円金利の変動は、本債券の価値に影響を与える。一般的に、本債券の価値は、円金利が下落すると上昇し、円金利が上昇すると下落すると予想される。

④ 予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される指数等の変動の幅と頻度の基準を表わす。対象上場投信受益証券の価格、金利などの予想変動率の変動が本債券の価値に悪影響を与えることがある。

⑤ 信用力および信用格付

本債券の価値は、発行者および対象上場投信の信用度の一般的な評価により影響を受けると予想される。通常、かかる評価は、格付機関から付与された格付により影響を受ける。このため、発行者の債券発行プログラム、発行者および対象上場投信に付与された格付またはその他の外部評価が下落すると、本債券の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。また当該格付に変更がなされなくても、発行者の経営・財務状況の悪化やその予想が、本債券の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

⑥ 早期償還判定日

早期償還判定日(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)の前で本債券の価格が変動する可能性が高い。また、早期償還判定日に早期償還されないことが決定した場合は本債券の価格が下落する傾向があると予想される。

2. ご留意事項

(1) 対象上場投信の開示

本債券の発行者、売出人およびそれらの関係会社は、対象上場投信の開示された情報に関し、その正確性および完全性について何ら保証するものではない。対象上場投信の開示情報に虚偽記載等があった場合、対象上場投信受益証券の価格が下落し、その結果本債券の財産的価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 本債券と対象上場投信との関係

本債権者は、対象上場投信受益証券の受益権者が得られる利益と同等の利益を、本債券の投資により得られることを期待してはならない。したがって、本債権者は、対象上場投信受益証券の価格上昇による利益を直接享受することではなく、満期償還が対象上場投信受益証券の交付によってなされる場合であっても、交付前に発生した対象上場投信受益証券の分配金を受取る権利はない。

対象上場投信に、潜在的調整事由(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)などが生じた場合、本債券の早期償還の有無および満期償還の方法の決定基準となる値が調整されることがある。

本債券の行使価格を決めるための当初価格(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)はまだ決定していない。決定した当初価格によっては、また、前述の調整が行われた結果または対象上場投信受益証券の売買単位(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)が変更になった場合などには、額面金額を行使価格で除して求められる受益権口数が売買単位に満たず、現金調整額のみで償還される場合がありうることに留意すべきである。

(3)本債券に影響を与える市場活動

計算代理人(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。)、発行者、売出人およびそれらの関係会社は、通常業務の一環として、自己勘定で取引するディーラーとして、また顧客勘定で、その業務遂行上あるいは発行者の本債券にもとづく支払債務をヘッジする目的で、株式現物、先物およびオプション市場での取引を行うことができる。かかる取引、ヘッジ活動およびヘッジ活動の中止は、マーケットに影響を与える可能性があり、その影響を通じて、本債券の発行条件、適用利率、早期償還の有無、満期償還の方法および本債券の時価および売却価格に影響し、結果的に本債権者に不利な影響を及ぼす可能性がある。

(4)税金

本債券についての日本の課税上の取扱いについては、変更されることがある。下記「8 課税上の取扱い (2) 日本国の税制」の項を参照のこと。また、詳細に関しては、会計士や税理士等の専門家に確認することがのぞましい。

2【利息支払の方法】

本債券には、以下の条件に従って利息が付される。

- (i) 2015年2月18日(当日を含む。)(以下「利息起算日」という。)から2015年5月18日(当日を含まない。)までの期間については、年10.00%の利率で利息が付され、2015年5月18日に、額面金額50万円の本債券につき12,500円が後払いされる。
- (ii) 2015年5月18日(当日を含む。)(以下「満期償還日」(下記「3 償還の方法 (2) 満期における償還」に定義される。))または(場合により)早期償還が行われる利払日(いずれも当日を含まない。)までの期間(以下「変動利息期間」という。)中、2015年8月18日を初回とする、毎年2月18日、5月18日、8月18日および11月18日(以下「変動利払日」といい、2015年5月18日と併せて、以下「利払日」という。))に、直前の利払日(当日を含む。)(以下「前利払日」という。))から当該利払日(当日を含まない。)(以下「後利払日」という。))までの期間に関し、下記のとおり決定される利息が後払いされる。
 - (イ) 当該利払日の直前の利率決定日の評価時刻における対象上場投信価格が利率決定価格以上である場合、当該利息期間に適用される利率は年10.00%となり、利息は額面金額50万円の本債券につき12,500円となる。
 - (ロ) 当該利払日の直前の利率決定日の評価時刻における対象上場投信価格が利率決定価格未満である場合、当該利息期間に適用される利率は年0.10%となり、利息は額面金額50万円の本債券につき125円となる。

利払日が営業日(以下に定義される。)ではない場合、かかる利払日は翌営業日(かかる翌営業日が翌月となる場合には、直前の営業日)とする。なお、いかなる場合にも支払われる利息額の調整は行われない。本書において「営業日」とは、本債券に関し、東京、ロンドンおよびニューヨーク市において商業銀行および外国為替市場が営業を行い支払の決済を行っている日(土曜日および日曜日を除く。)をいう。

利息期間以外の期間についての利息を計算する必要がある場合、当該利息は、各本債券の額面金額に上記記載の利率に、下記記載の算式により計算された当該期間(以下「計算期間」という。)の日数を乗じて360で除

した金額とする。なお、本書において、「利息期間」とは、利息起算日または直前の利払日（いずれも当日を含む。）から当該利払日（当日を含まない。）までの期間をいう。

$$\frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

「Y1」とは、計算期間の最初の日があたる年の数字をいう。

「Y2」とは、計算期間の最後の日直後の日があたる年の数字をいう。

「M1」とは、計算期間の最初の日があたる暦月の数字をいう。

「M2」とは、計算期間の最後の日直後の日があたる暦月の数字をいう。

「D1」とは、計算期間の最初の暦日の数字をいう。ただし、かかる数字が31の場合は、D1は30とする。

「D2」とは、計算期間の最後の日直後の日があたる暦日の数字をいう。ただし、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字である場合は、D2は30とする。

ただし、かかる計算に使用されるおよびかかる計算によって算出されるすべての円貨額は、一元未満を四捨五入するものとする。

各本債券はその償還日以降は利息を付さない。ただし、正当な呈示または提出がなされた（ただし、これらが必要な場合）にもかかわらず償還金額の支払が不当に保留もしくは拒絶された場合またはその他支払につき不履行があった場合はこの限りではない。かかる場合、不当に保留、拒絶または不履行があった支払に関する元金に対し、本債券の呈示または提出がなされた上（ただし、これらが必要な場合）で支払が行われる日、または（当該本債券の呈示または提出が支払の前提条件となっていない場合を除き）かかる支払を行うために債券代理人が必要な資金を受領し、債券代理人によりその旨の通知が下記「10 公告の方法」に従って本債権者に対しなされた日から7日目の日（その後に支払の不履行があった場合を除く。）のいずれか早い方の日まで継続して上記記載の各利率の利息（請求または判決の前後を問わず）が発生する。

3【償還の方法】

(1) 対象上場投信受益証券の価格の水準による早期償還

早期償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格が早期償還判定水準（下記「(2) 満期における償還」に定義される。）と等しいかそれを上回ったと計算代理人が決定した場合（以下「早期償還事由」という。）、本債券はすべて（一部は不可）、直後の早期償還日に早期償還金額（下記「(2) 満期における償還」に定義される。）で早期償還される。

(2) 満期における償還

(イ) 満期償還

(a) 本債券が早期償還されず、また、買入消却されない限り、各本債券は、2016年8月18日（以下「満期償還日」という。）に、額面金額50万円につき計算代理人により以下のとおり計算され、償還される。

(i) ノックイン事由が発生していない場合、各本債券は額面金額で償還される。

(ii) ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格が行使価格と等しいかまたはこれを上回る場合、各本債券は額面金額で償還される。

(iii) ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格が行使価格未満である場合、各本債券は償還投信口数の対象上場投信受益証券および／または現金調整額（発生しない場合もある。）の交付により償還される。ただし、下記規定に服する。

満期償還日が営業日に該当しない場合、かかる満期償還日は翌営業日（かかる翌営業日が翌月となる場合には、直前の営業日）とする。なお、いかなる場合にも支払われる金額の調整は行われない。

- (b) 上記(イ)(a)(iii)に該当する場合、受渡代理人は、発行者に代わり、本債権者に対し、保管振替機構（以下に定義される。）の振替制度を通じ、満期償還日または(満期償還日が保管振替機構営業日（以下に定義される。）に該当しない場合)翌保管振替機構営業日に、償還投信口数の対象上場投信受益証券を交付する。受渡代理人がその独自の完全な裁量により、受渡混乱事由が満期償還日に発生していると決定した場合、償還投信口数の対象上場投信受益証券の交付は、満期償還日直後の受渡混乱事由のない日まで延期される（ただし、満期償還日後 8 保管振替機構営業日間に受渡混乱事由が発生しない日がある場合に限る。）。満期償還日後 8 保管振替機構営業日間のいずれの日にも受渡混乱事由が発生している場合には、(i)発行者または発行者に代わり受渡代理人は、その独自の完全な裁量により、当該 8 保管振替機構営業日目日に、償還投信口数の対象上場投信受益証券を商業的に合理的な他の方法により合理的な期間内の日において交付することができるか否かを決定し、かかる決定を計算代理人に通知し、さらに(ii)(x) 交付できると決定した場合、受渡代理人は、受渡代理人が決定した方法および日時にて本債権者に対し償還投信口数の対象上場投信受益証券を発行者に代わり交付し、または(y) 交付できないと決定した場合、各本債券に関する償還投信口数の対象上場投信受益証券および／または現金調整額（発生しない場合もある。）の交付に代えて、発行者は、最終償還判定日現在の(イ)(a)(iii)に基づき交付される償還投信口数の対象上場投信受益証券および／または現金調整額（発生しない場合もある。）の公正な市場価額に等しい額から関連する当該ヘッジ契約の解除または変更につき発行者が負担した費用を比例按分して差し引いた額（計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する。）を、日本円で現金により支払うことにより各本債券のすべてを償還する。かかる現金償還は合理的期間内の計算代理人により決定された日に行われる。

償還投信口数の対象上場投信受益証券が交付される日を、以下「交付期日」という。

交付期日が満期償還日またはその他の本債券の償還後に到来する場合、本債権者は本債券につき利息その他を問わず追加の支払を受けることはできず、それらに関し発行者、受渡代理人または計算代理人にいかなる債務も発生しない。

- (c) 上記(イ)(a)(iii)または(イ)(b)の規定にかかわらず、ただし、下記の規定に従い、計算代理人が最終償還判定日において、その独自の完全な裁量により、いかなる理由においても上記(イ)(a)(iii)に従い発行者が交付期日に本債権者に対し必要数の対象上場投信受益証券を交付することができないと決定した場合、発行者は、各本債券に関する必要数の対象上場投信受益証券の交付に代えて、計算代理人がその独自の完全な裁量により決定する、最終償還判定日現在の(イ)(a)(iii)に基づき交付すべき数の対象上場投信受益証券の公正な経済価値に等しい額を、本債権者に対しその保有する本債券額に応じて日本円で現金により支払うことにより満期償還日に本債券のすべてを償還する。下記「10 公告の方法」に基づき、関係事項の通知が本債権者に対し事前になされるものとする。
- (d) 上記(イ)(a)(iii)に基づき償還投信口数の対象上場投信受益証券の交付を受けるために、本債権者は、確認書をユーロクリア・バンク・エスエー／エヌブイ（以下「ユーロクリア」という。）またはクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム・ルクセンブルク」という。）に対し交付するものとし、またその写しを受渡代理人に送付する。
- 確認書は以下に従うものとする。
- (i) 本債権者の氏名および住所を明記すること。
 - (ii) かかる確認書の対象となる本債券の額面金額および本債券が借記されるユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）の本債権者の口座番号を明記すること。
 - (iii) 交付期日に本債券を本債権者の口座に借記するよう、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルクに対し取消不能の形で指図、授權すること。
 - (iv) (A) 償還投信口数の対象上場投信受益証券を譲渡証書の方式により譲渡することを発行者が選択した場合、譲渡証書上に記入される者の氏名および住所、ならびに当該譲渡証書の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること、または

(B) 償還投信口数の対象上場投信受益証券の電子的な方法による交付により譲渡することを発行者が選択した場合、当該償還投信口数の対象上場投信受益証券の送付先の銀行、ブローカーその他の者の名称および所在地を明記すること。

(v) 本項に基づく本債券の決済のために現金による調整額を含む現金が入金される、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）の本債権者の口座番号を明記すること。

(vi) 関係する行政手続または法的手続において必要な場合かかる確認書の提出を授権すること。

疑義を避けるために付言すれば、「確認書」は、ユーロクリアおよび／またはクリアストリーム・ルクセンブルクが随時本債権者に要求するその他の様式による通知も含む。この場合、ユーロクリアおよび／またはクリアストリーム・ルクセンブルクは、本債権者に対し、必要な通知の様式を通知し、かかる通知に含まれる情報と上記通知における情報との差異の有無についても通知する。

確認書は、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）によるその受領以降は撤回することができない。当該通知の交付以後、本債権者は本債券を譲渡することができない。本債権者からの当該通知の受領以後、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）は、本債権者として当該通知に記載されている者がその記録上当該本債券の所持人であることを確認する。

確認書が適切に記入されておらず、かつ交付されない場合は、当該確認書は無効として扱われることがある。本項に基づく当該通知が適切に記入され、交付されたとの判断は、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）により行われ、当該決定は最終であり発行者および本債権者を拘束する。

下記の規定に従い、本債権者が確認書に明記した銀行、ブローカーその他の者に対する本債券の償還投信口数の対象上場投信受益証券の電子的な方法による交付は、本債権者のリスク負担により行われる。

上記 (イ) (a) (iii) に基づく償還投信口数の対象上場投信受益証券の交付は、上記記載の確認書が満期償還日の4営業日前の日（またはユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルクがその都度指定するその他の営業日）以前に交付されている場合に限り、満期償還日または（満期償還日が保管振替機構営業日ではない場合は）直後の保管振替機構営業日の保管振替機構の振替制度を通じて行われる。本債権者がかかる確認書を当該営業日以前にユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルク（場合による。）に交付しなかった場合には、譲渡証書または償還投信口数の対象上場投信受益証券は、満期償還日の後速やかに当該本債権者に交付され（かかる場合は、交付される期日は交付期日となる。）、かかる交付は当該本債権者のリスク負担により行われる。疑義を避けるために付言すれば、満期償還日後に当該交付期日が到来する場合にも、本債権者は、利息その他を問わずいかなる支払も受けることはできない。

(e) 発行者および受渡代理人のいずれも、本債権者または本債権者に代わり行為する銀行、ブローカーその他の者を償還投信口数の対象上場投信受益証券の受益権者名簿上の受益権者として記載すること、または記載せしめることに對し一切の義務を負わない。

(ロ) 潜在的調整事由、上場廃止、支払不能事由および関連重要事由

(a) 計算代理人の意見において、対象上場投信受益証券または対象上場投信に関し潜在的調整事由が発生した場合、計算代理人は、その単独かつ完全な裁量により、本債券の要項および条件について、計算代理人がかかる希釈化または凝縮化する効果を反映させるために適当であると単独かつ完全な裁量により決定した方法で相応な調整（もしあれば）をなし、かかる調整の効力発生日を決定する。計算代理人の単独かつ完全な決定において、当該潜在的調整事由が、本債券に関する発行者のヘッジ契約について上記に従った調整を行うのは不適切であるようなものであった場合、発行者は、計算代理人に対してかかる潜在的調整事由を関連重要事由（以下に定義される。）として取扱うように要求することができる。

(b) 計算代理人の意見において、対象上場投信受益証券または対象上場投信に関し、上場廃止、支払不能事由（それぞれ以下に定義される。）または関連重要事由が発生した場合、発行者は、その単独かつ完全な裁量により下記(ア)または(イ)に記載する行為を行うことができる。

- (あ) 計算代理人に対して、その単独かつ完全な裁量により、本債券の要項および条件について、上場廃止、支払不能事由または関連重要事由にあわせて相応な調整（もしあれば）をなし、かかる調整の効力発生日を決定するように要求する。
- (い) 「10 公告の方法」に従い本債権者に対して通知を行うことにより、本債券を償還する。本債券が償還される場合、発行者は、「10 公告の方法」に従い本債権者に対して通知された日に、各本債権者に対して早期償還額（下記「(3) 税制上の理由による早期償還」に定義される。）を支払う。
- (e) 計算代理人は、可及的速やかに、本（ロ）に基づき行われるあらゆる決定および／または調整の詳細を発行者、債券代理人および他の関係代理人（対象上場投信受益証券の受渡代理人を含む。）に通知する。債券代理人は、本債権者が所定の事務所においてかかる詳細を入手できるように手配する。当該詳細についての本債権者に対する通知は債券代理人により下記「10 公告の方法」に従って行われる。

(ハ) 定 義

「受渡混乱事由」とは、

発行者および／または受渡代理人が管理できない事由（本債券をヘッジするために発行者が締結したヘッジ契約の相手方当事者が交付を行わない場合を含むが、それに限らない。）で、その結果、発行者および／または受渡代理人が各本債券に関し、本債権者に対するすべてまたは一部の対象上場投信受益証券の交付を確保できなくさせるものをいう。

「受渡代理人」とは、

ドイツ銀行ロンドン支店をいう。受渡代理人が存在しなくなる場合、またはその役割を果たせなくなった場合もしくは果たすことを望まなくなった場合、発行者は、ロンドンの銀行間取引市場に参加している主要銀行のロンドンオフィスに、その代理を務めるよう任命する。受渡代理人は、上記に従って任命されたその承継人なしに、その務めを辞することはできない。

受渡代理人は発行者の代理人としてのみ行動し、本債権者の代理人または受託者としての義務または関係を引受けるものではない。

「確定投信口数」とは、

対象上場投信受益証券につき、以下の計算式に従い計算代理人によって計算される各本債券に対する投信口数をいう。ただし、小数点第9位を四捨五入する。

$$(\text{額面金額} \div \text{行使価格})$$

「観察期間」とは、

対象上場投信受益証券につき、2015年2月18日（当日を含む。）から最終償還判定日（当日を含む。）までの期間をいう。

「関連重要事由」とは、

以下のいずれかを意味する。

- (i) 対象上場投信の投資目的および／または投資方針が著しく変更する場合。
- (ii) 対象上場投信について不法行為が発生しまたは関連ある認可もしくは免許が取り消されおよび／または（対象上場投信受益証券の所持人以外の）関係当局に

より対象上場投信受益証券を償還することが対象上場投信に要求される場合、および／または発行者が関係当局により本債券に関連あるヘッジ契約に関する対象上場投信受益証券の処分を要求された場合。

- (iii) 対象上場投信による対象上場投信受益証券に関する支払について、当該管轄区域における取扱いが変更され、その結果本債券に関するヘッジ契約について発行者により支払われたまたは支払われるべき金額が著しく減少し、またはその他悪影響が及ぼされる場合。
- (iv) 本債券の発行または本債券に関するヘッジ契約について発行者にとって著しく不利益となるようなその他の事由が対象上場投信および／または対象上場投信受益証券に関して発生した場合。

「関連取引所」とは、

対象上場投信受益証券につき、大阪取引所、その承継者もしくは相場表示システムまたは当該対象上場投信受益証券の先物取引またはオプション取引が臨時に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場表示システム（ただし、計算代理人が、当該対象上場投信受益証券の先物取引またはオプション取引につき、かかる臨時の代替取引所もしくは相場表示システムにおいて元の関連取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいう。

市場混乱事由の定義中（B）については、大阪取引所または対象上場投信に含まれる株式銘柄に関連する先物取引またはオプション取引が行われる取引所もしくは相場表示システムをいう。

「計算代理人」とは、

ドイツ銀行ロンドン支店をいい、その後継者または場合によりその代理人を含むものとする。計算代理人は発行者の代理人としてのみ行動し、本債権者の代理人または受託者としての義務または関係を引受けるものではない。

「現金調整額」とは、

対象上場投信受益証券につき、以下の計算式に基づき計算代理人によって計算される日本円の現金額(1 円未満を四捨五入)をいう。

$$(\text{確定投信口数} - \text{償還投信口数}) \times \text{最終償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格}$$

「行使価格」とは、

対象上場投信受益証券につき、当初価格の 100.00%に相当する金額をいう（ただし、小数点第 3 位を四捨五入。）。

「償還投信口数」とは、

対象上場投信受益証券につき、確定投信口数以下で、売買単位の最大整数倍の対象上場投信受益証券の数を意味する。

「混乱事由発生日」とは、

本取引所（以下に定義される。）もしくは関連取引所がその通常取引セッションの間に取引を行うことができない、また

は市場混乱事由が生じている予定取引日（以下に定義される。）をいう。計算代理人は、発行者および債券代理人に対し、その状況の下で実務上可能な限り早く、混乱事由発生日でなければ当初価格決定日（以下に定義される。）、利率決定日、早期償還判定日または最終償還判定日であった日における市場混乱事由の発生について通知する。計算代理人の混乱事由発生日の前記当事者への通知の懈怠は、混乱事由発生日の発生および効果の有効性に影響しない。

「最終償還判定日」とは、

満期償還日の5予定取引日前の日をいう。当該日が混乱事由発生日である場合は、最終償還判定日はその直後の混乱事由発生日でない予定取引日とする。ただし、当初予定された最終償還判定日の直後の2予定取引日のいずれかの日が混乱事由発生日でない場合に限る。当該直後の2予定取引日のすべての日が混乱事由発生日である場合、(i) 当該2日目の予定取引日は、かかる日が混乱事由発生日であることに拘わらず最終償還判定日とみなされ、また、(ii) 計算代理人はその誠実な推測に基づき、当該2日目の予定取引日の評価時刻現在の対象上場投信受益証券の価格を決定する。

「市場混乱事由」とは、

下記(A)および(B)のいずれかの状態が発生している場合をいう。

(A) 対象上場投信受益証券につき、取引障害（以下に定義される。）もしくは取引所障害（以下に定義される。）の評価時刻の直前の1時間の間における発生もしくは存在または早期終了（以下に定義される。）で、いずれの場合にも、計算代理人が重大であると判断するものをいう。本(A)につき、「取引障害」とは、(i) 本取引所における対象上場投信受益証券または(ii) 関連取引所における対象上場投信受益証券に関する先物取引もしくはオプション取引につき、本取引所または関連取引所が許容する制限を超える変動などを理由として、本取引所または関連取引所により課せられた取引の停止もしくは制限をいう。「取引所障害」とは、市場参加者が一般的に(i) 本取引所における対象上場投信受益証券の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失いまたは毀損し、または(ii) 関連取引所における対象上場投信受益証券に関する先物取引もしくはオプション取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失いまたは毀損すると計算代理人によって決定される事由(早期終了を除く。)をいう。「早期終了」とは、本取引所または関連取引所の取引所営業日（以下に定義される。）における予定終了時刻（以下に定義される。）前の取引終了をいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(i) かかる取引所営業日の本取引所または関連取引所の通常取引時

間の実際の終了時刻と(ii)かかる取引所営業日の評価時刻における執行のために本取引所または関連取引所システムに入れられる注文の提出締切時刻のいずれか早いほうから少なくとも1時間前までに本取引所または関連取引所が発表している場合を除く。

- (B) 上記に加え、当初価格または早期償還判定日もしくは最終償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格の決定にあたり、「市場混乱事由」とは、対象上場投信に含まれている株式銘柄に関する取引障害（以下に定義される。）または取引所障害（以下に定義される。）の評価時刻の直前の1時間の間における発生もしくは存在または早期終了（以下に定義される。）で、いずれの場合にも、計算代理人が重大であると判断するものをいう。

本(B)につき、「取引障害」とは、(i)本取引所における対象上場投信の20%以上の水準を占める株式銘柄(対象上場投信に対するかかる株式銘柄の関連寄与率は、(a)かかる株式銘柄が対象上場投信に貢献している部分と(b)対象上場投信全体との対比に基づき、いずれも、かかる市場混乱事由の発生直前の値とする。)につき、または(ii)関連取引所における対象上場投信の20%以上の水準を占める株式銘柄に関する先物取引もしくはオプション取引につき、本取引所または関連取引所が許容する制限を超える変動などを理由として、本取引所または関連取引所により課せられた取引の停止もしくは制限をいう。「取引所障害」とは、市場参加者が一般的に(i)本取引所における対象上場投信の20%以上の水準を占める株式銘柄(対象上場投信に対するかかる株式銘柄の関連寄与率は、(a)かかる株式銘柄が対象上場投信に貢献している部分と(b)対象上場投信全体との対比に基づき、いずれも、かかる市場混乱事由の発生直前の値とする。)の取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失いまたは毀損し、または(ii)関連取引所における対象上場投信の20%以上の水準を占める株式銘柄に関する先物取引もしくはオプション取引を実行し、もしくはその時価を取得する機能を失いまたは毀損すると計算代理人によって決定される事由(早期終了を除く。)をいう。「早期終了」とは、本取引所または関連取引所の取引所営業日における予定終了時刻前の取引終了をいう。ただし、かかる早期終了時刻について、(i)かかる取引所営業日の本取引所または関連取引所の通常取引時間の実際の終了時刻と(ii)かかる取引所営業日の評価時刻における執行のために本取引所または関連取引所システムに入れられる注文の提出締切時刻のいずれか早いほうから少なくとも1時間前までに本取引所または関連取引所が発表している場合を除く。

「上場廃止」とは、

対象上場投信受益証券が本取引所において何らかの理由により上場、取引または値付されない、または将来的にされなくなり、それと同時に、本取引所と同じ国に所在する取引所もしくは相場表示システムにすぐには再上場、再取引または再値付されない旨を本取引所が、本取引所の規則に従い発表することをいう。

「支払不能事由」とは、

委託者によりもしくは委託者を代理してまたは対象上場投信のために、対象上場投信が終了、解約、清算、整理、解散またはその他により存在しなくなる旨の通知、または対象上場投信が適用ある破産、債務超過についての法律または類似の法律のもとで同様の手続に服する旨の通知がなされるまたはなされた場合を意味する。

「委託者」とは、野村アセットマネジメント株式会社または当該対象上場投信の委託者としての継承者をいう。

「潜在的調整事由」とは、

以下のいずれかの事由を意味する。

- (i) 対象上場投信受益証券の口数または対象上場投信受益証券の金額の分割、併合もしくは種類変更、または無償発行、資本組入れ発行もしくは同様の発行による既存の所持人に対する対象上場投信受益証券の無償交付もしくは配当。
- (ii) 対象上場投信受益証券の現存の所持人に対する(a) かかる対象上場投信受益証券の追加額の分配、発行もしくは配当、(b) 対象上場投信受益証券の所持人に対する支払と同順位もしくは当該支払に比例して、対象上場投信の分配および／もしくは残余財産の支払を受ける権利を付与するその他の資本もしくは有価証券の分配、発行もしくは配当、(c) スピン・オフまたはその他同様の計算代理人の決定する実勢の市場価格を下回る対価の支払（金銭かどうかを問わない。）を原因とする、対象上場投信により取得もしくは保有されている（直接的か間接的かを問わない。）他の発行者の資本もしくはその他の有価証券の分配、発行もしくは配当。
- (iii) 特別配当。
本項につき、「特別配当」とは、指標構成銘柄からの配当により生じる理論上の配当利回りの割合と対象上場投信の配当利回りの割合との差異が2%以上となる場合における配当をいう。
- (iv) 買戻しの対価が金銭、有価証券その他であることを問わない、対象上場投信による対象上場投信受益証券の買戻し（所定の方式による場合を除く。）。
- (v) 上記(i)ないし(iv)以外の事由で、計算代理人の意見において、対象上場投信受益証券の理論価値を重大に

	希薄化または凝縮化する効果を有するその他のあらゆる事由。
「早期償還金額」とは、	各本債券につき額面金額(50 万円)をいう。
「早期償還判定水準」とは、	対象上場投信受益証券につき、当初価格の 110.00%に相当する金額をいう（ただし、小数点第 3 位を四捨五入。）。
「早期償還判定日」とは、	満期償還日を除く利払日の 5 予定取引日前の日をいう。当該日が混乱事由発生日である場合は、早期償還判定日はその直後の混乱事由発生日でない予定取引日とする。ただし、当初予定された早期償還判定日の直後の 2 予定取引日のいずれかの日が混乱事由発生日でない場合に限る。当該直後の 2 予定取引日のすべての日が混乱事由発生日である場合、（i）当該 2 日目の予定取引日は、かかる日が混乱事由発生日であることに拘わらず早期償還判定日とみなされ、また、（ii）計算代理人はその誠実な推測に基づき、当該 2 日目の予定取引日の評価時刻現在の対象上場投信受益証券の価格を決定する。
「早期償還日」とは、	早期償還事由が発生した早期償還判定日の直後の利払日をいう。
「対象上場投信」とは、	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（証券コード：1570）をいう。
「対象上場投信価格」とは、	対象上場投信受益証券および予定取引日の当該時間につき、計算代理人が決定する、当該日の当該時間における本取引所の対象上場投信受益証券の価格をいう。
「対象上場投信終値」とは、	計算代理人が決定する、当該日の本取引所における対象上場投信受益証券の公式な終値をいう。ただし、上記「(2) 満期における償還（ロ）」記載の調整の条項に服する。
「対象上場投信受益証券」とは、	対象上場投信の一口の受益権をいう。
「当初価格」とは、	計算代理人が決定する当初価格決定日の対象上場投信終値をいう。
「当初価格決定日」とは、	2015 年 2 月 18 日をいう。当初価格決定日が混乱事由発生日である場合、当初価格決定日はその直後の混乱事由発生日ではない予定取引日とする。ただし、当初価格決定日の直後の 2 予定取引日のいずれかの日が混乱事由発生日でない場合に限る。当該直後の 2 予定取引日のすべての日が混乱事由発生日である場合、かかる日が混乱事由発生日であることに拘わらず、当該 2 予定取引日目の日に、計算代理人はその独自の完全なる裁量により適切であるとみなすソースを参照して、当初価格を決定する。
「取引所営業日」とは、	本取引所または関連取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了する日を含み、本取引所および関連取引所にお

	いてその通常取引セッションの間に取引が行われる予定取引日をいう。
「ノックイン事由」とは、	計算代理人が、ノックイン事由決定日（以下に定義される。）のノックイン事由決定時刻（以下に定義される。）に、対象上場投信終値がノックイン判定水準（以下に定義される。）と同額かまたはそれを下回ったと決定した場合に発生したものとみなされる事由をいう。
「ノックイン事由決定時刻」とは、	対象上場投信受益証券につき、ノックイン事由決定日の本取引所の予定終了時刻をいう。本取引所がその予定終了時刻以前に終了する場合には、ノックイン事由決定時刻は、実際に終了する時刻とする。
「ノックイン事由決定日」とは、	対象上場投信受益証券および観察期間につき、混乱事由発生日ではない観察期間中の各予定取引日をいう。
「ノックイン判定水準」とは、	対象上場投信受益証券につき、当初価格の 70.00%に相当する金額をいう（ただし、小数点第 3 位を四捨五入）。
「売買単位」とは、	対象上場投信受益証券 1 口をいう。ただし、売買単位の変更に従う。
「評価時刻」とは、	対象上場投信受益証券につき、当該日の本取引所の予定終了時刻をいう。本取引所が予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻は、本取引所が実際に終了する時刻とする。
「保管振替機構」とは、	株式会社証券保管振替機構（またはその承継人）をいう。
「保管振替機構営業日」とは、	保管振替機構が決済指示の受付および執行のために営業している日（または受渡混乱事由の発生がなければそうであった日）をいう。
「本取引所」とは、	対象上場投信受益証券につき、東京証券取引所、その承継者もしくは相場表示システムまたは当該対象上場投信受益証券の取引が臨時に場所を移して行われている代替取引所もしくは相場表示システム（ただし、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所もしくは相場表示システムにおいて対象上場投信受益証券に関して元の本取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいう。 市場混乱事由の定義中(B)については、東京証券取引所または対象上場投信に含まれる株式銘柄に関連する承継取引所もしくは相場表示システムをいう。
「予定終了時刻」とは、	本取引所または関連取引所および予定取引日に関し、当該予定取引日における本取引所または当該関連取引所の週日の予定された終了時刻をいう。時間外または通常取引セッション外の他の取引は考慮しない。

「予定取引日」とは、	本取引所および関連取引所がその通常取引セッションの間に取引を行う予定の日をいう。
「利率決定価格」とは、	対象上場投信受益証券につき、その当初価格の 80.00%（ただし、小数点第 3 位を四捨五入。）をいう。
「利率決定日」とは、	各変動利払日または（場合により）変動利息期間の一部として計算される利息支払の期日の 5 予定取引日前の日をいう。 当該日が混乱事由発生日である場合は、利率決定日はその直後の混乱事由発生日でない予定取引日とする。ただし、当初予定された利率決定日の直後の 2 予定取引日のいずれかの日が混乱事由発生日でない場合に限る。当該直後の 2 予定取引日のすべての日が混乱事由発生日である場合、（i）当該 2 日目の予定取引日は、かかる日が混乱事由発生日であることに拘わらず利率決定日とみなされ、また、（ii）計算代理人はその誠実な推測に基づき、当該 2 日目の予定取引日の評価時刻における対象上場投信受益証券の価格を決定する。

拘束力を有する計算

計算代理人は、発行者と計算代理人との間で締結された計算代理契約（以下「計算代理契約」という。）にしたがい、本書により詳細に記載される本債券に基づき支払われる一定の金額に関する計算、および一定の事由に関する決定についての（その単独の裁量での）判定のため、当該計算代理人として選任されている。計算代理人による決定のためになされ、表示され、下されまたは取得されたすべての証明、連絡、意見、判定、計算、表示および決定は、明白な誤りがない限り、発行者、債券代理人、その他の支払代理人および本債権者を拘束し、かつ（上記の誤りがない限り）計算代理契約に記載する条項にしたがった、計算代理人の権能、義務および裁量の計算代理人による行使に関し、計算代理人は、発行者および本債権者に対し責任を負わない。計算代理人による通知は、計算代理契約にしたがってなされた場合になされたものとみなされる。計算代理人は、合理的に可能な限り速やかに、本書に基づき行われるすべての計算および決定につき、債券代理人および発行者に通知する。債券代理人は、かかる通知を受け取った後合理的速やかに、下記「10 公告の方法」に従って本債権者に通知する。

計算代理人の前記当事者への通知の懈怠は、当該決定の発生および効果の有効性に影響しない。

対象上場投信受益証券の価格終値の過去の推移

下記の表は、2012 年から 2014 年までの各年および 2014 年 2 月から 2015 年 1 月までの各月の対象上場投信受益証券の東京証券取引所における価格の終値の最高値と最安値を表したものである。これは、投資家に対する参考のために対象上場投信についての公に入手可能な情報を提供するという目的のために記載するものであり、この価格終値の過去の推移は、将来の動向を示唆するものではなく、本債券の時価を示すものでもない。また、過去の下記の期間において対象上場投信受益証券の価格終値が下記のように変動したことによって、対象上場投信受益証券の価格が本債券の存続期間中に同様に推移することも示唆するものではない。

<NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の受益証券価格終値の過去推移>

受益証券価格（単位：円、2012 年から 2014 年までの年次毎および 2014 年 2 月から 2015 年 1 月の月次毎）

年	最高値（円）	最安値（円）
2012 年	5,150	3,265
2013 年	11,760	5,180
2014 年	13,940	8,540

（注）ただし、2012 年は NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の受益証券の上場日である 2012 年 4 月 12 日以降の当該受益証券の価格の終値に基づく。

年 月	最高値（円）	最安値（円）	年 月	最高値（円）	最安値（円）
2014 年 2 月	9,900	8,670	2014 年 8 月	10,600	9,520
2014 年 3 月	10,200	8,820	2014 年 9 月	11,670	10,410
2014 年 4 月	10,000	8,540	2014 年 10 月	11,740	9,250
2014 年 5 月	9,420	8,600	2014 年 11 月	13,280	12,210
2014 年 6 月	10,330	9,730	2014 年 12 月	13,940	12,120
2014 年 7 月	10,670	10,050	2015 年 1 月	13,150	12,130

出典：ブルームバーグ LP

（注）ただし、2015 年 1 月は 2015 年 1 月 26 日まで。2015 年 1 月 26 日の東京証券取引所における NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信の価格の終値は 13,110 円であった。

(3) 税制上の理由による早期償還

(イ) ノルウェー王国、ノルウェー王国の下位行政機構またはノルウェー王国のもしくはノルウェー王国内の課税当局の法律もしくは規則の変更、または当該法律もしくは規則の解釈もしくは適用の変更（ただし、かかる変更は本債券の発行日以後に発表され発効するものに限る。）の結果、発行者が下記「8 課税上の取扱い (1) ノルウェー王国の租税」に記載される追加額の支払義務を負うこととなり、(ロ) 発行者がなし得る合理的な手段によってもかかる義務が避けられず、かつ(ハ) 当該事情が、発行者の 2 名の取締役により署名された上記事情の発生およびその前提条件となる事実を記載した証明書および当該事情の発生の旨について高名な独立法律顧問による意見書を、発行者が債券代理人に対し交付することによって証明された場合、発行者は自己の選択により、「10 公告の方法」に従って本債権者に対し 30 日以上 60 日以内の通知（変動利率で利息が付される債券の場合は、利息が支払われる日に終了する 30 日以上 60 日以内の通知）（かかる通知は取消不能である。）を行うことにより、本債券の全部（一部は不可）をその早期償還額で経過利息（もしあれば）とともに償還することができる。ただし、本債券についての支払期日が到来していたとするならば発行者がかかる追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日より 90 日以上前に、または変動利率で利息が付される場合は、当該利息期間内の日数に、60 日を加えた合計日数と同数の日数以上前に、かかる償還の通知を行うことはできない。

本書において、「早期償還額」とは、早期償還の直前の本債券の公正市場価格として計算代理人によりその単独かつ完全なる裁量で決定された円貨額（ただし、裏付となる、および／または関係する、ヘッジおよび資金調達取決め（株式オプションまたは通貨オプションで本債券に基づく発行者の義務をヘッジするものを含むがこれらに限られない。）の清算のための合理的な発行者の経費および費用を完全に考慮して調整した金額）を意味する。

(4) 買 入 消 却

発行者はいつでも公開市場またはその他の方法でいかなる価格でも本債券を買い入れることができる。ただし、本債券に添付される期限未到来の利札全部が本債券とともに買入れられる場合に限る。

償還されまたは買入れられた期限未到来のかかる本債券および利札は消却、再発行または再販売できる。

4 【元利金支払場所】

(1) 支払代理人およびその指定事務所

ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)

英国 ロンドン EC2N 2DB グレート・ウィンチェスター・ストリート 1

ウィンチェスター・ハウス

(Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England)

一定の条件の下に、発行者は、発行者、債券代理人およびその他の者の間で締結された改訂発行兼支払代理人契約(修正分を含む。)(以下「改訂発行兼支払代理人契約」という。)の条項に従って支払代理人の任命を取消し、他の者を任命し、または追加の代理人を任命することができる。

(2) 本債券に関し支払われるべき金額の支払(元金、利息その他を問わない。)

は、日本円により、小切手、または支払を受ける者の選択によりかかる者が指定した円建の口座への振替えにより行われる。支払は、あらゆる場合につき、財政またはその他の適用ある法律および規則に服する。ただし、下記「8 課税上の取扱い (1) ノルウェー王国の租税」の適用が妨げられることはない。

(3) 本債券に関し支払われるべき金額(利息を除く。)

の支払は、支払代理人の指定事務所において本債券の呈示および提出と引換えに行われる。

本債券の利息に関する金額の支払は、合衆国外の支払代理人の指定事務所において、関連する利札の提出、または利息の支払のために予定された日以外の日に支払われる利息の場合には関連する本債券の呈示と引換えに行われる。

本債券について支払われるべき金額の支払期日が関連金融センター日(以下に定義される。)かつ現地銀行営業日(以下に定義される。)でない場合、本債権者は、次の関連金融センター日および現地銀行営業日である日まで支払を受けることができず、当該日およびそれ以降の現地銀行営業日に小切手による支払を受けることができ、また、現地銀行営業日であり、関連金融センター日であり、かつ関連指定口座のある場所において商業銀行および外国為替市場が日本円による支払の決済を行う日に指定口座に送金することによって支払を受けることができる。ただし、その後本債券の要項に従った支払を怠らない限り、かかる遅延または調整による利息その他の追加の支払は行われない。

「関連金融センター日」とは、ロンドン、ニューヨーク市および東京において商業銀行および外国為替市場が支払の決済を行っている日をいう。また「現地銀行営業日」とは、商業銀行が関連する本債券または場合により利札の呈示場所において営業(外国為替および外貨預金の取扱業務を含む。)を行っている日(土曜日および日曜日を除く。)をいう。

当初利札付で交付された本債券は、償還の際にこれに関する期限未到来の利札とともに呈示され、かつ償還金額の一部支払の場合を除き提出されることを要し、期限未到来の利札が欠缺している場合は、(i) 固定利息の利札については、期限未到来の欠缺利札の金額(または、全額の支払でない場合は、現に支払われる償還金額の支払われるべき償還金額の総額に対する割合に等しい金額となる。)

は、かかる償還の際に支払われるべき金額から控除される。かかる控除された金額は、かかる償還金額の支払に適用される関連日(下記「8 課税上の取扱い (1) ノルウェー王国の租税」に定義される。)から 10 年以内にいつでも支払代理人の指定事務所において関連する利札の提出と引換えに支払われる。また、(ii) 変動利息の利札については、当該本債券に関連ある期限未到来の利札(本債券に付されているか否かを問わない。)

はすべて無効となり、当該利札に関する支払は償還後にはなされない。

5【担保又は保証に関する事項】

本債券は、発行者の直接、無条件、非劣後かつ無担保(ただし、下記の条項に従う。)の債務であり、その間に優先関係はなく、発行者の現在および将来のその他のすべての非劣後かつ無担保債務と同順位である(ただし、法律上、強制的に例外条項が適用される場合を除く。)

発行者は、本債券のいずれかが未償還(改訂発行兼支払代理人契約中に定義される。)である限り、関連債務または関連債務の保証を担保するため、発行者の現在または将来の事業、資産または収入の全部または一部に、担保権を設定せずまたは存続することを許容しないものとする。ただし、(イ)本債券のために同時にまたはそれ以前に同等の順位かつ比率の担保を付与し、または(ロ)本債権者の特別決議(下記「7 債権者集会に関する事項」を参照のこと。)により承認される本債券に対するその他の担保を付与する場合はこの限りでない。

本書において以下の用語は以下の意味を有する。

「保証」とは、ある「者」の債務のために、他の「者」が負う支払債務をいう。

「債務」とは、ある「者」の借入または調達金銭債務をいう。

「者」とは、それが独立して法主体たりうるか否かにかかわらず、個人、会社、法人、パートナーシップ、合弁会社、協会、組織、政府、政府機関またはその他団体をいう。

「関連債務」とは、取引所またはその他の証券市場(店頭市場を含むがこれに限られない。)に上場し、値付け、取引され、またはこれらが可能な社債、ノート、デベンチャー、デベンチャースtock、ローンstock、債券、その他の証書の形態による、またはそれらにより表章される債務をいう。

「担保権」とは、抵当権、負担、質権、先取特権またはその他の担保権をいい、これらには適用法令のもと認められる類似のものも含まれる。

6【債券代理人の職務】

債券代理人は、発行者のために、上記「4 元利金支払場所」に記載された本債券の元利金の支払事務、下記「11 その他 (2) その他」に記載された本債券の交換事務、上記「3 償還の方法 (4) 買入消却」に記載された本債券の消却ならびに改訂発行兼支払代理人契約に定めるその他一定の事項を取り扱う。債券代理人は、発行者の代理人としてのみ行為し、本債権者または利札の所持人に対する義務または代理もしくは信託の関係を引受けるものではない。

7【債権者集会に関する事項】

債権者集会に関する規定は改訂発行兼支払代理人契約に規定されている。

発行者は、特別決議(以下に定義される。)による本債券に適用される本債券の要項および副捺印証書の修正を含む(これらに限られない。)本債権者の利益に影響を及ぼす事項を審議するための債権者集会を随時招集することができ、また本債券のその時点の元本残高の10分の1以上を有する本債権者の書面による要求があれば、発行者は債権者集会を招集しなければならない。特別決議事項を審議するための債権者集会の定足数は、本債券の元本残高の過半数を代表または保有する2名以上とする。ただし、特別決議によつてのみ変更できる本債券の一定の要項の変更(とりわけ、本債券の支払額、支払通貨、支払期日に関するもの)を議題に含む債権者集会の定足数は、本債券のその時点の元本残高の4分の3以上を代表または保有する2名以上とする。定足数が足りないために開催された延会後の債権者集会においては、定足数は本債券のその時点の元本残高の4分の1以上を代表または保有する2名以上とする。債権者集会において可決された特別決議は、出欠の有無にかかわらず、すべての本債権者および利札の所持人を拘束する。

「特別決議」とは、改訂発行兼支払代理人契約に従い適法に招集され開催された債権者集会(当初開催された集会であるか続行された延会であるかを問わない。)において、4分の3以上の賛成票により可決される決議をいう。

8【課税上の取扱い】

(1) ノルウェー王国の租税

発行者による本債券に関する元金および利息その他一切の支払は、ノルウェー王国、ノルウェー王国の下位行政機構によりもしくはそのために、または王国内の課税当局もしくは王国の課税当局によりもしくはそのために、現在課されまたは将来課されることのある公租公課(その性質の如何を問わない。)を課されず、これらを源泉徴収または控除されることなく行われる。ただし、法律によりかかる公租公課を源泉徴収または控除することが要求される場合は、この限りでない。この場合、発行者はかかる控除または源泉徴収がなければ本債権者が受領したであろう金額に等しい金額をその者が受領することとなるように追加額を支払うものとする。ただし、以下の場合には、本債券または利札に関し、かかる追加額は支払われない。

- (イ) (a) 当該本債券もしくは利札の保有または(b) 当該本債券もしくは利札に関し、本債券の元金、利息もしくはその他の支払金の受領以外の事由により王国と関係を有するために本債券または利札に関し当該公租公課の支払義務を負う者またはその代理人への支払の場合。
- (ロ) 関連日後 30 日を経過した後に本債券または利札が支払のために呈示される場合。ただし当該本債権者または利札の関連所持人がかかる 30 日の期間の満了日またはそれ以前に呈示し支払を受けることができる当該追加額についてはこの限りでない。
- (ハ) 王国内において本債券または利札の支払呈示がなされた場合。
- (ニ) かかる源泉徴収または控除が個人または 2003 年欧州連合理事会指令 EC 第 48 号(以下「欧州貯蓄指令」という。)で定義された意味における残余事業体(residual entity)に対する支払に課される場合で、かつ(i) 欧州貯蓄指令または当該指令を施行し遵守するために、もしくは当該指令に一致させるために導入されたあらゆる法律、(ii) 個人資産の運用との関連で行為するルクセンブルク居住の個人については、10%の最終源泉徴収税を導入した 2005 年 12 月 23 日の法律、または(iii) ルクセンブルクが欧州連合のいくつかの独立したまたは関連する領土(ジャージー島、ガーンジー島、マン島、英領ヴァージン諸島、モントセラト、旧オランダ領アンティル諸島およびアルバ)と締結した貯蓄所得についての契約により、かかる源泉徴収または控除が必要とされる場合。
- (ホ) 本債券または利札を欧州連合加盟国所在の他の支払代理人に対して呈示したならばかかる源泉徴収または控除を回避することが可能であったであろう当該本債権者または利札の所持人、またはかかる所持人の代理人に対する支払の場合。

本書において「関連日」とは、支払期日が最初に到来する日、または支払われるべき金員全額にかかる期日以前(当日を含む。)に債券代理人が受領していない場合には、かかる金員が受領され、本債権者または利札の所持人に対する支払が可能である旨の通知が下記「10 公告の方法」に従い本債権者に対し適正に行われた最初の日を意味する。

「第2 売出債券に関する基本事項」において本債券に関する元金および／または利息とは、本「8 課税上の取扱い(1) ノルウェー王国の租税」に基づき支払われることのある追加額を含む。

(2) 日本国の税制

以下は本債券に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

日本国の租税に関する現行法令(以下「日本の税法」という。)上、本債券は公社債として取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが確定しているわけではない。仮に日本の税法上、本債券が公社債として取り扱われなかった場合には、本債券に対して投資した者に対する課税上の取扱いは、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

さらに、日本の税法上、本債券のように支払が不確定である債券に関して、その取扱いを明確に規定したものはない。日本の国税庁は、先物・先渡・オプション取引のようなデリバティブ取引の要素を含んだ債券

については、ある特定の条件下においては、当該債券を保有する法人では、その債券を当該構成要素別に区分し、処理を行うことを認める見解を採用している。しかし、全く疑義無しとはされないものの、本債券にはかかる原則的な取扱いの適用はないものと解されている。将来、日本の税務当局が支払が不確定である債券に関する取扱いを新たに決めたり、あるいは日本の税務当局が日本の税法について異なる解釈をし、その結果本債券に対して投資した者の課税上の取扱いが、以下に述べるものと著しく異なる可能性がある。

本債券の利息は、一般的に利息として取扱われるものと考えられる。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本債券の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上 20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計）の源泉所得税を課される。居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係は終了する。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。上記にかかわらず、2016 年 1 月 1 日以降に日本国の居住者が支払を受ける本債券の利息は、20%（所得税と地方税の合計）（2037 年 12 月 31 日までは 20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本債券を譲渡した場合の取扱いは明確ではない。債券の利子の利率のうち最も高いものを最も低いもので除した割合が 100 分の 150 以上である債券（利子を付さない期間があるものを含む。）については、租税特別措置法第 37 条の 16 および租税特別措置法施行令第 25 条の 15 に基づきその譲渡に関する損益は総合課税の対象となる。本債券は、利子の利率のうち最も高いものを最も低いもので除して計算した割合が 100 分の 150 以上になる可能性があるため、譲渡益が譲渡所得として総合課税の対象となると解される可能性もあるといえる。また、内国法人が本債券を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡損益はその内国法人のその事業年度の日本国の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。上記にかかわらず、日本国の居住者である個人が 2016 年 1 月 1 日以後に本債券を譲渡した場合には、その譲渡益は、20%（所得税と地方税の合計）（2037 年 12 月 31 日までは 20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の税率による申告分離課税の対象となる。

本債券の償還金額（本債券の償還が発行者以外の者の発行する受益証券によってなされる場合、償還の日における当該受益証券の終値に償還投信口数を乗じて計算される金額。その他に対価が現金で支払われる場合にはこれを含む。）が取得価額を超える場合の償還差益の所得税法上の取扱いは明確ではないが、日本国の居住者の場合は、当該償還差益は雑所得として取扱われ、総合課税の対象になると考えられる。内国法人の場合は（ただし、組込デリバティブ部分を区分した場合の償還差益の算出方法は日本国の居住者に帰属する場合の算出方法とは異なる可能性がある。）は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

対象上場投信受益証券による償還の場合で、当該受益証券の時価が本債券の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、所得税法上は当該償還差損は課税上ないものとみなされる。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。上記にかかわらず、日本国の居住者である個人が 2016 年 1 月 1 日以後に本債券の償還を受けた場合の償還差益は、20%（所得税と地方税の合計）（2037 年 12 月 31 日までは 20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税の合計））の税率による申告分離課税の対象となる。

なお、日本国の居住者である個人に関して 2016 年 1 月 1 日以後に申告分離課税の対象となる本債券の利息、償還差損益および譲渡損益については、一定の条件で、他の債券や上場株式等の利息、配当、償還差損益および譲渡損益等と損益通算を行うことができる。

外国法人の発行する債券から生ずる利息および償還差益は、日本国に源泉のある所得として取り扱われない。したがって、本債券に係る利息および償還差益で、日本国の非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、通常日本国の所得に関する租税は課されない。同様に、本債券の譲渡により生ずる所得で非居住者および日本国に恒久的施設を持たない外国法人に帰属するものは、日本国の所得に関する租税は課されない。

9【準拠法及び管轄裁判所】

本債券およびこれに起因または関連する契約で合意されないすべての義務は、英国法に準拠する。発行者は、本債権者のために、英国の裁判所が本債券に起因もしくは関連して生じる訴訟、訴え、手続(以下「訴訟手続」と総称する。)を審理し決定するための、または本債券に起因もしくは関連して生じる紛争(以下「紛争」という。)を解決するための管轄権を有することに取消不能の形で合意し、そのために、かかる裁判所の管轄権に取消不能の形で服する。発行者は、訴訟手続の審理および決定ならびに紛争の解決のための法廷として英国の裁判所が指定されたことに対して現在または将来有する異議権を取消不能の形で放棄し、かかる裁判所が不都合または不適切な法廷であると主張しないことに合意する。発行者は、英国における訴訟手続を開始させる召喚状が現在はロンドン SW1X 8QD ベルグレーブ・スクエア25 (25 Belgrave Square, London SW1X 8QD) に所在するノルウェー王国大使館または、これと異なる場合は、その時点における登録された事務所、または2006 年会社法に従い召喚状の送達を受けられる英国における発行者の住所に交付されることによって発行者に送達されうること合意する。上記の者の選任の効力が消滅する場合には、発行者は、英国における発行者の代理人として召喚状の送達を受ける者を英国に所在する者からさらに選任し、かかる者の氏名および住所を債券代理人に通知する。かかる選任が 15 日以内に行われなるときは、本債権者は発行者宛の書面を発行者または債券代理人の指定事務所宛に送付することによりかかる者を選任できる。本項は法律が許容するその他の方法で本債権者が召喚状を送達する権利に何ら影響を与えるものではない。英国の裁判所の管轄権に服することは、本債権者が、発行者に対して管轄権のあるその他の裁判所で訴訟手続を行う権利を制限するものではなく(またそう解釈されるものでもない。)、また適用ある法律の許容する限り、一つ以上の管轄地で訴訟手続を行うときにその他の管轄地において訴訟手続を行うこと(同時か否かを問わない。)を排除するものでもない。

10【公告の方法】

本債権者に対する通知は、ロンドンで一般に流通している主要な日刊新聞 1 紙(ファイナンシャル・タイムズを予定)に公告されたとき、有効となるものとみなされる。かかる公告が実務上不可能な場合は、ヨーロッパにおいて一般に頒布されている英字の主要な日刊新聞紙において公告されたときに有効となるものとみなされる。上記に従って行われたかかる通知は、最初の公告日(または複数の新聞紙に公告が要求される場合は、すべての要求された新聞紙上において公告が最初に掲載された日)に有効に行われたものとみなされる。利札の所持人は、すべての目的において、本「10 公告の方法」に従い本債権者に対し行われた通知の内容と同様の通知を受けたものとみなされる。

本債券が恒久大券(以下「恒久大券」という。)によって表章され、当該恒久大券が下記「11 その他 (2) その他」に記載されるユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルクまたはその他の決済機関のために保有されている限り、前段落にかかわらず、本債権者に対する通知は、資格を有する口座保有者への連絡のため当該決済機関に関連通知を交付することにより行うことができる。決済機関に交付された通知は、かかる通知がユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルクへ交付された日の翌日に本債権者に通知されたものとみなす。

11【その他】

(1) 債務不履行事由

以下に掲げる事由(以下「債務不履行事由」という。)のいずれかが発生し、継続している場合、本債権者は発行者に対する書面による通知をもって債券代理人の指定事務所で当該本債券および経過利息は直ちに期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、かかる宣言をもって、当該本債券は、かかる通知より前に当該債務不履行事由が治癒されていない限り、直ちに期限が到来し、額面金額で経過利息とともに(もしあれば)、いかなる提示、要請、異議またはその他通知(これらについては、かかる債券に規定されるいかなる矛盾する規定にかかわらず、発行者が明確に放棄する。)を要求されることなく償還される。

(イ) 発行者が、本債券の元本または利息に関する支払期日から 10 日を超えてかかる支払を怠った場合。

- (ロ) 発行者が本債券または改訂発行兼支払代理人契約に基づく発行者のその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ本債権者が債券代理人の指定事務所で、発行者に対し、当該懈怠の治癒を要求する書面を引渡した後 60 日間当該懈怠が継続した場合。(ただし、懈怠の治癒が不可能な場合を除く。かかる場合には、懈怠の継続または通知の要件は必要とされない。)
- (ハ) 発行者の債務につき、債務不履行事由(それ以外の用語が用いられている場合も同様とする。)を理由として、定められた満期前に期限が到来した場合、発行者が適用ある猶予期間の最終日にその債務の支払を怠った場合、発行者がその債務(借入金債務に限る。)のために提供した担保が執行可能となった場合、または発行者が他の者の債務のために提供した保証および/または補償の期限における履行を怠った場合で、いずれの場合についてもその総額が 20 百万ユーロ(または他の通貨による同等額)以上である場合。
- (ニ) 担保権者が発行者の事業、資産および収入の全部もしくは実質的な部分を保持し、またはこれらのため管財人もしくは管理人等が選任された場合。
- (ホ) (a)発行者の破産または支払停止、(b)発行者または発行者の事業、資産および収入の全部もしくは実質的な部分を管理する管財人または清算人が選任された場合、(c)発行者のその他の債務の再調整もしくは支払延期、または債権者のための譲渡もしくは調整が行われた場合、(d)発行者が全部または実質的な部分の事業の遂行を止めた場合(ただし、支払不能でない場合の合併、組織変更、再編によるものを除く。)
- (ヘ) 発行者の清算、解散の命令または決議がなされた場合。
- (ト) 以下の目的のために必要な行為、条件、手続を発行者が取らずまたは履行しない場合。
 - (a) 発行者による本債券上のもしくはこれに係る権利の適法な行使、または義務の履行、遵守目的のため
 - (b) かかる義務を適法かつ有効で、拘束力がありかつ執行可能なものとする目的のため
 - (c) ノルウェー王国の裁判所で本債券および利札の証拠価値が認められる目的のため
- (チ) 発行者の本債券上のまたはこれに係る義務の履行、遵守が違法であり、または将来違法となる場合。

(2) その他

- (イ) 本債券は、当初、仮大券(以下「仮大券」という。)により表章され、仮大券はユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルクの共通保管人に預託される。仮大券の持分は、発行日後特定の日数を経過した日以降に実質的所有者の非米国人証明書の提出に基づき、恒久大券の持分と交換可能となる。仮大券の持分が恒久大券の持分と交換される場合には、発行者は、所持人による当該交換の請求から 7 日以内に、部分交換の場合には当該交換を反映させる適切な入力ユーロクリアおよび/クリアストリーム・ルクセンブルクによってなされた旨の共通サービス・プロバイダーからの確認と引換えに、または最終の交換の場合には、債券代理人の指定事務所における仮大券の提出もしくは共通保管人による仮大券の破棄と引換えに、ユーロクリアもしくはクリアストリーム・ルクセンブルクおよび/またはその他の関連する決済機関が発行しかつ債券代理人が受領した証明書に記載された元金額に等しい元金額について、(i)最初の交換に際しては、適正に認証されかつ有効化された恒久大券が仮大券の所持人に対して(所持人の費用負担なくして)速やかに交付されるようにし、または(ii)その後の交換においては、かかる恒久大券の元金額がその条項に従い増加されるようにする。(a)ユーロクリアもしくはクリアストリーム・ルクセンブルクが連続して(法定の休日を除き)14 日間営業を停止し、もしくは営業を廃止する旨を発表した場合、または(b)「11 その他 (1) 債務不履行事由」に記載の事由が発生した場合、恒久大券上の持分は全額(一部は不可)につき恒久大券の所持人の請求により確定債券と交換可能となる。恒久大券が確定債券と交換される場合には、発行者は、所持人による当該交換の請求から 30 日以内に、債券代理人の指定事務所における恒久大券の提出と引換えに、当該恒久大券の元金額に等しい元金額の、適正に認証され利札の付された確定債券が恒久大券の所持人に対して速やかに交付されるようにする。

大券(この表現には仮大券および恒久大券が含まれる。)によって表章される本債券の所持人としてユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルクの記録に表示される各人は、当該大券の所持人に対して発行者が行った各支払に対する当該各人の持分、および大券に基づき発生するその他すべての権利について、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルクの各規則および手続に従い、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルクのみに要求するものとする。本債券が当該大券により表章される限り、当該各人は本債券に基づき発生する支払金額に関し発行者に直接請求することはできず、かかる発行者の支払義務は、かかる各支払金額に関し、当該大券の所持人に対し支払を行うことにより免責される。大券の本債券に関する規定の「所持人」または「口座保有者」とは本債券の所持人として、関連する決済機関の記録に表示される各人をいう。

- (ロ) 本債券または利札が紛失、盗失、毀損、汚損または滅失した場合、債券代理人の所定の事務所において、適用法令に従い、これにつき生じる費用を請求者が支払い、かつ、発行者および債券代理人が要求する証拠、補償、担保等の提出を条件として、これを交換することができる。毀損または汚損した本債券または利札は代り券の発行に先立ち提出されなければならない。
- (ハ) 発行者に対する本債券に係る元利金の支払の請求は、それぞれの関連日から元本については10年、利息については5年以内になされない場合は、失効する。

第3【資金調達の目的及び手取金の使途】

該当なし。

第4【法律意見】

発行者の法律顧問である Advokatfirmaet Selmer DA により以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

1. 本債券の売出しは発行者により適法に授權され、ノルウェー王国法上適法である。
2. 発行登録追補書類の関東財務局長に対する提出は発行者により適法に授權されており、ノルウェー王国法上適法であり、本債券の発行および売出しならびに発行登録追補書類の提出のため発行者に要求される政府機関のすべての同意、許可および承認は取得されている。
3. 発行登録追補書類中のノルウェー王国法に関するすべての記載は、真実かつ正確である。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年6月30日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし。

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし。

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし。

6【外国者臨時報告書】

該当なし。

7【訂正報告書】

該当なし。

第2【参照書類の補完情報】

該当なし。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし。

第三部【保証会社等の情報】

第 1【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2【保証会社以外の会社の情報】

1. 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 対象上場投信受益証券の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目 12 番 1 号

(2) 理 由

本債券の満期償還は、前記「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法 (2) 満期における償還」記載の条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格が行使価格を下回っている場合、発行者による額面金額の支払に代わり、対象上場投信受益証券および／または現金調整額(発生しない場合もある。)の交付によりなされ、また、前記「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 3 償還の方法 (1) 対象上場投信受益証券の価格の水準による早期償還」記載の条件に従い、いずれかの早期償還判定日において、早期償還判定日の評価時刻における対象上場投信価格が早期償還判定水準と等しいかそれを上回ったと計算代理人が決定した場合、本債券は額面金額で早期償還される。さらに、前記「第一部 証券情報 第 2 売出債券に関する基本事項 2 利息支払の方法」記載の条件に従い、対象上場投信の受益証券の価格の動きにより、利金金額が増減する。したがって、対象上場投信の情報は本債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、本債券の発行者、ディーラー、売出人、その他の本債券の発行に係る関係者は独自に対象上場投信の情報に関しいかなる調査も行っておらず、対象上場投信の情報の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(3) 対象上場投信受益証券の詳細

種類：	証券投資信託の受益権
受益権残存口数：	30,810,000 口（平成 27 年 1 月 26 日現在）
上場金融商品取引所名：	東京証券取引所

2. 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 対象上場投信受益証券に関して当該会社が提出した書類

イ. 有 価 証 券 報 告 書

事業年度（第 2 期）（自 平成 25 年 5 月 21 日 至 平成 26 年 5 月 20 日）
平成 26 年 8 月 12 日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書または半期報告書

該当なし。

ハ. 臨 時 報 告 書

該当なし。

二. 訂 正 報 告 書

該当なし

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

発行登録書の提出者が金融商品取引法第 27 条において準用する
同法第 5 条第 4 項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面



CERTIFICATE OF ELIGIBILITY FOR INCORPORATION BY REFERENCE

Filed on: 2nd December, 2013

To: Director-General of Kanto Local Finance Bureau

Name of Issuer: Kommunalbanken AS

Signature of
Representative:



Thomas Møller
Head of Funding & IR

1. The Issuer has filed Securities Reports for one (1) consecutive year.
2. The aggregate principal amount of the Issuer's notes that have been issued or distributed in Japan through the filing of the securities registration statement is 10 billion yen or more.

[Reference]

<u>Name of Notes</u>	<u>Aggregate Principal Amount</u>
Secondary Distribution of 29th August, 2013 (Settlement Date) Kommunalbanken AS JPY 3 Steps Index Linked Interest Nikkei 225 Linked Redemption Instruments with Automatic Early Redemption due 20th August, 2018	18,537 million yen

(訳文)

参照書類引用資格証明書

関 東 財 務 局 長 殿

平成25年12月2日提出

発行者の名称： ノルウェー地方金融公社
(Kommunalbanken AS)

代表者の署名： (署 名)
トマス・モラー／資金兼IR部 部長
(Thomas Møller, Head of Funding & IR)

1. 発行者は、1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
2. 発行者が本邦において有価証券届出書を提出することにより発行し、又は交付された債券の券面総額は100億円以上であります。

[参考]

債 券 の 名 称	券面総額
2013 年 8 月 29 日(受渡日)の売出し ノルウェー地方金融公社 2018 年 8 月 20 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3 段デジタルクーポン 円建債券	185 億 3,700 万円

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

2014年10月31日、ノルウェー地方金融公社の2014年第3四半期中間財務報告書が公表された。当該中間財務報告書に含まれている財務に関する数値は以下のとおりである。

損益計算書 (未監査)					
(単位：百万クローネ)	2014年 7月～9月期	2014年 1月～9月期	2013年 7月～9月期	2013年 1月～9月期	2013年12月31日 に終了した1年
利息収益	1,528	4,502	1,452	4,308	5,776
利息費用	1,160	3,402	1,051	3,075	4,142
純利息収益	368	1,100	401	1,233	1,634
サービス料および手数料	7	18	8	16	22
金融商品に係る未実現純利益／(損失)	(260)	(607)	(24)	28	(68)
純トレーディング収益	29	30	6	50	58
その他営業収益合計	(238)	(595)	(27)	62	(32)
給与および一般管理費	26	72	21	62	82
固定資産の減価償却	1	2	1	3	4
その他の費用	4	12	5	13	20
営業費用合計	31	86	26	78	106
税引前利益	100	419	348	1,217	1,496
利益に係る税金	27	113	97	341	414
当期利益	73	306	250	876	1,083

包括利益計算書 (未監査)					
(単位：百万クローネ)	2014年 7月～9月期	2014年 1月～9月期	2013年 7月～9月期	2013年 1月～9月期	2013年12月31日 に終了した1年
当期利益	73	306	250	876	1,083
その他の包括利益					
損益計算書において再分類されること のない項目					
確定給付制度に係る保険数理による 利益／(損失)	0	0	0	0	(13)
このうち税金	0	0	0	0	(3)
その他の包括利益合計	0	0	0	0	(10)
当期包括利益合計	73	306	250	876	1,073

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2014年9月30日現在	2013年9月30日現在	2013年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	11,424	5,901	5,257
分割返済付貸付金	248,128	238,873	243,114
ノート、債券およびその他利付証券	122,249	103,349	101,696
金融デリバティブ	16,585	14,947	11,806
その他の資産	89	28	44
資産合計	398,475	363,098	361,918
負債および資本			
金融機関からの負債	9,102	4,178	3,656
コマーシャル・ペーパー	0	0	0
債券発行	363,670	332,644	329,139
金融デリバティブ	15,490	15,965	18,559
その他の負債	25	20	36
当期税金負債	111	341	440
繰延税金負債	141	168	139
年金債務	48	32	48
劣後債務	1,723	1,733	1,687
負債合計	390,310	355,079	353,702
株式資本	2,145	2,145	2,145
剰余金	5,714	4,998	6,071
当期包括利益合計	306	876	
資本合計	8,165	8,019	8,216
負債および資本合計	398,475	363,098	361,918

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)			
2014年1月1日～9月30日			
	株式資本	剰余金	資本合計
資本(2014年1月1日現在)	2,145	6,071	8,216
当期利益	0	306	306
その他の包括利益合計	0	0	0
株式の発行額	0	0	0
配当金	0	(357)	(357)
資本(2014年9月30日現在)	2,145	6,020	8,165

2013年1月1日～9月30日			
	株式資本	剰余金	資本合計
資本(2013年1月1日現在)	2,145	5,251	7,395
当期利益	0	876	876
その他の包括利益合計	0	0	0
株式の発行額	0	0	0
配当金	0	(253)	(253)
資本(2013年9月30日現在)	2,145	5,874	8,019

2013年1月1日～12月31日			
	株式資本	剰余金	資本合計
資本(2013年1月1日現在)	2,145	5,251	7,395
当期利益	0	1,083	1,083
その他の包括利益合計	0	(10)	(10)
株式の発行額	0	0	0
配当金	0	(253)	(253)
資本(2013年12月31日現在)	2,145	6,071	8,216

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)

	2014年 1月～9月期	2013年 1月～9月期	2013年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	4,393	4,294	5,844
支払利息	(3,273)	(2,957)	(4,036)
サービス料および手数料支払額	(18)	(16)	(23)
発行債券買戻しによる収入	30	50	58
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(84)	(75)	(102)
利益に係る税金支払額	(440)	(576)	(576)
顧客向貸付金の支払(純額)	(4,715)	(17,132)	(21,641)
金融機関向債権(増加)／減少額(純額)	(868)	(2,025)	(1,840)
ノート、債券およびその他利付証券(増加)／減少額(純額)	(21,853)	3,912	6,530
その他資産(増加)／減少額(純額)	(43)	(17)	(1)
その他の負債増加／(減少)額(純額)	(11)	(13)	6
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(26,880)	(14,556)	(15,781)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入)／売却(純額)	(4)	1	(33)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(4)	1	(33)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの返済	0	(363)	(359)
債券発行による収入	96,758	138,091	162,514
債券の返済	(77,701)	(127,094)	(153,387)
劣後債の返済	0	(8)	(7)
配当金支払額	(357)	(253)	(253)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	18,700	10,374	8,508
現金および現金同等物の変動額(純額)	(8,183)	(4,182)	(7,306)
外国為替差額による影響	8,117	4,085	7,342
1月1日現在の現金および現金同等物	29	(6)	(6)
現金および現金同等物の変動額(純額)	(66)	(97)	35
期末現在の現金および現金同等物	(37)	(103)	29
合意された期間の通知のない金融機関向債権	0	0	29
合意された期間の通知のない金融機関からの負債	(37)	(103)	0

発行者の概況の要約

(1) 設立

沿革

ノルウェー地方金融公社はその定款に基づきノルウェー政府100%出資のノルウェー地方自治体銀行(Norges Kommunalbank)(以下「NKB」という。)の後継法人である。NKBは、ノルウェーの制定法(国会決議)に基づき、1926年2月12日に、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供する目的で設立された。「ノルウェー地方自治体銀行の有限責任法人への組織変更に関する法律」(1999年7月16日第68号)に従い、NKBは、1999年11月1日付で有限責任法人に組織変更された。この組織変更は当該法律に規定されている特別な権限の下実施され、公社が1999年11月1日付でNKBの資産、権利および義務を承継した。

有限責任法人としての公社はノルウェー財務省から金融業務を遂行するために必要な免許を得ている。かかる免許は1988年金融機関法(以下「金融機関法」という。)に基づいて与えられたものであるため、公社はノルウェーの商業銀行法や貯蓄銀行法の規制を受けないが、金融機関として金融監督庁(Finanstilsynet)によって監督されている。

株主および政府との関係

公社は、NKBと同様、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供することを業務の目的としている。ノルウェー政府は、1999年11月の組織変更当初、公社をノルウェー政府100%出資(660百万クローネ)の法人としたが、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse)(以下「KLP」という。)が、2000年2月29日に、公社株式の20%を政府から時価で譲受けた。その後、2009年5月7日付(2009年6月24日付で国会の承認がなされている。)で、ノルウェー政府はKLPの保有する20%の株式を取得し、公社はノルウェー政府に完全所有されることになった。

公社の株主はノルウェー政府および地方自治体部門のみに限定されており、また、公社の信用力を低下させない場合に限り公社の株式の譲渡ができるものとされている。ノルウェー政府は、公社株式の保有に関し、金融機関法上の持分上制限の規制を免除されている。

2013年12月31日現在、公社の株式資本は以下のとおりである。

株主	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー政府	2,144,625 株	100

公的な役割

地方自治体部門はノルウェー国内で大きな役割を担っており、GNPの約5分の1を占めている。地方自治体部門では行政と財政が不可分である。ノルウェー政府は、公社が地方自治体部門に対する低コストの主要な資金提供者として、ノルウェー国内での公社の重要性を認識している。

公社は、リスク調整済資本利益率を、競合する金融機関と同レベルにすることを目指しており、政府は公社がその資本基盤を強化するために合理的な利益を留保することを承認している。

公社は、88年にわたる事業の歴史の中で貸倒損失または債務不履行を蒙ったことがない。これは公社の保守的な貸付方針を示すだけでなく、ノルウェーの地方財政の性格をも反映するものである。地方自治体は政府によって厳格に監督されており、地方自治体は営業損失のための予算を計上できず、また翌3年間の予算で実損失を補填しなければならない。地方自治体法の下では、地方自治体は財政破綻することはできず、再建のためには特定の手続をとらなければならない。なお、これまでにかかる手続がとられたことはない。

監督および規制

公社は、ノルウェーの商業銀行法や貯蓄銀行法の規制を受けないが、金融機関法に基づき金融機関として金融監督庁によって監督されている。

金融機関法の規定により、財務大臣は自己資本比率算出のためのガイドラインを作成した。自己資本比率の主たる算出方法として、ガイドラインはリスク・資産比率を適用しているが、これは資産とオフバランス・シート項目の合計額(資産の種類により算出されたリスクを反映し、加重したもの)の資本に対する比率である。資本は、基本的項目(株式資本、その他の自己資本およびその他ノルウェー政府関連当局が個別に承認した資本の種類)、補完的項目(満期前最終5年間の各年に対し20%を控除した劣後債務)、および一般準備金から成る。四半期財務書類の作成後、税引前利益の50%を基本的項目に加えることができる。最低自己資本比率要件は9%である⁽¹⁾。最低自己資本比率要件は金融グループ内の個々の金融機関および連結ベースで金融グループに適用される。

公社の資本合計は、2013年度末現在、8,216百万クローネである。リスク調整済自己資本比率は14.91%となった。ノルウェーの規則に基づき、公社から地方自治体への貸付は、リスク・ウェイトを20%としている。

金融機関法は金融機関が単一の顧客に付与でき得る貸付金の総額について、いくつかの制限を課している。金融機関法は1997年4月23日に改正され、1997年5月1日付で新規則が発効している。新規則は欧州連合指令92/121/ECおよび93/6/ECに準拠している。

NKBの場合とは異なり、公社はノルウェー国外における債券の発行を禁止されておらず、また国会がNKBに課していた年間貸付・借入限度額の規制も受けない。

(1) 最低自己資本比率要件は、2014年7月1日より9%から10%へ、また2015年7月1日より11%へと引き上げられる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 資本構成

以下の表は2013年12月31日現在の公社の非連結ベースの資本構成であり、公社の監査済計算書類から引用したものである。この表は、本「発行者の概況の要約」の「(5) 経理の状況」に記載の2013年度財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：

長期債務	332,795
劣後債務	1,687
その他	19,220
債務合計	353,702

資本：

株式資本	2,145 ⁽¹⁾
剰余金	6,071
資本合計	8,216
資本構成 ⁽²⁾	361,918

(1) 公社の株式資本は2,145百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式2,144,625株により構成されている。2013年12月31日現在、ノルウェー政府が2,144,625株(100%)を保有している。

(2) 資本および負債の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、補完的項目に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で9,299百万クローネとなる。

(3) 組織

公社の運営と監督は、定款で定められている。定款は、公社設立時にノルウェー国王により承認され、定款の変更には国王の承認が必要とされている。

金融機関法では、金融機関は最低4名から成る取締役会および最低12名から成る監督委員会を設置しなければならないとされている。公社の定款はこれに従ったものであり、公社は以下のような機関を設置している。

取締役会および業務執行

公社の取締役会は、5名以上9名以下の取締役により構成されている。取締役のうち2名は、従業員の代表者として公社の従業員の中から従業員により選任され、その他の取締役は定時株主総会で選任される。現在は、取締役(従業員代表を除く。)は、定時株主総会によって選任されている。また、定時株主総会で取締役会の会長、副会長が選任される。

取締役の任期は2年である。

取締役会は公社の業務運営に関し責任を負っている。取締役会の定足数は取締役の過半数であり、決議事項は出席取締役の過半数の賛成で可決される。

経営責任者は取締役会により選任され、経営責任者は、公社を代表して、取締役会が決定し監督委員会が承認した決定事項に従って公社の日常的な業務運営を遂行する責任を負っている。

株主総会

定時株主総会は毎年6月末までに開催され、取締役、監督委員および監査委員の選任、監査済財務書類の承認、上記取締役会、監督委員会および監査委員会のメンバーの報酬の決定を行う。2013年12月31日現在、株主はノルウェー政府(100%)である。

監督委員会

公社の監督委員会は12名の監督委員および5名の監督委員代理により構成される。監督委員のうち1名は従業員の中から従業員により選任されるが、その他の委員は定時株主総会で選任される。監督委員の任期は2年である。

監督委員会は、少なくとも年1回は開催される。監督委員会の定足数は監督委員またはその代理の3分の2以上の出席であり、出席者の過半数の賛成で可決される。

監督委員会の役割は、公社の事業が法律、規則、定款、ならびに公社の定時株主総会および監督委員会の決議に従い遂行されるよう、公社を監督することである。とりわけ、監督委員会は、経営責任者および公社の会計監査人として行為する公認会計士の指名について責任を負っている。また監督委員会は、独立会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

定款に従い、監督委員は定時株主総会で選任される。

監督委員会の委員の資格要件は特に定款等で定められていない。しかし、従業員代表を除き、現職のノルウェー自治改革省および地方自治体の上級職員またはそれらの経験者から選任されている。

監査委員会

監査委員会は3名の監査委員および1名の監査委員代理から構成され、定時株主総会で選任される。監査委員の任期は2年である。監査委員会は、公社の業務が定款および法律に従い行われるように公社(すなわち取締役会の行為)を監督する。また監査委員会は、独立した会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

監査委員会は、実効的な監督が行えるよう必要に応じて開催される。監査委員会は、金融監督庁により承認されるような記録を作成しなければならない、監督委員会、定時株主総会および金融監督庁に対しその活動内容の報告書を毎年提出する。

従業員

2013年12月31日現在、公社の正規従業員は56名であった。

組織機構

公社の内部組織機構は、有限責任法人への転換のため1999年初めに変更された。公社の組織は現在5部門により構成されている。すなわち、オペレーション・マーケット部門、リスク管理部門、広報部門、会計・財務報告部門、ガバナンス・サポート・コンプライアンス部門である。

公社の事務所は、オスロ市0110、ホーコン7世通り5b(Haakon VII's Gate 5b, 0110 Oslo)にあり、これが公社の登記上の本社である。

(4) 業務の概況

概要

公社の事業目的は、ノルウェーの地方自治体、県、地方自治体関連企業および地方自治体業務を遂行するその他の企業に対し融資を行うことである。なお、かかる融資については地方政府保証またはノルウェー国政府保証が付される。

公社は、国内および国際的な資本市場から直接資金を調達しているが、低資金調達コストおよび高い経営効率のおかげで、地方自治体部門への低利融資は競争力のあるものとなっている。公社の保有資産は優良資産であり、ノルウェーの地方自治体への88年間の貸付の歴史においてこれまで貸倒損失を蒙ったことがない。また、公社はあらゆるリスクを考慮した厳しいリスク管理を行っている。

2013年度 年次報告

ノルウェー地方金融公社の構想は、地方自治体の長期的なパートナーになり、地域福祉への融資を行うことである。公社は、明確な任務を担う国有の機関として、資金調達先への良好なアクセスを有している。低い借入費用と営業費用を兼ね備えていることは、公社が効率的な公共手段としての役割を維持することを可能にしている。2013年中、公社は670件の貸付を行い、その総額は43.7十億クローネとなった。

2013年において、公社の貸付残高は9.9%増加した。人口増加および行政改革により、地方自治体における多額の投資需要が引続き生じている。公社は、学校、幼稚園および地方自治体の気候・エネルギー行動計画に関連する事業を含む、幅広い種類の地域福祉への投資に対して融資している。公社は、2010年の行政改革導入後の道路事業にとって重要な資金調達源である。

当期利益は、2012年の1,876百万クローネに対し、1,083百万クローネであった。税引後株主資本利益率は、2012年の37.1%に対し、14.9%であった。財務業績は、金融市場の安定化に基づく金利利鞘の低下により影響を受けている。

公社は、十分な資本を有しており、現行規制上の自己資本(基本的項目)要件を満たしている。公社は、規制要件の変化を注視しており、新たな要件に適応し続ける所存である。

公社の2013年度末現在の資産合計は361.9十億クローネであった。ノルウェーの県および市町村への貸付は、240.9十億クローネとなった。公社の流動性資産ポートフォリオは、年度末現在102.4十億クローネとなった。

ノルウェー自治改革省により代表される中央政府は、公社の単独株主である。公社の登記上の本社所在地はオスロである。

年次会計報告

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3a項に基づき、継続企業として存続する公社の能力は引続き変わらないこと、および(2013年度の)財務書類は、継続企業の公準に基づき作成されていることを確認している。2013年12月31日現在の財務書類は、年度末現在の公社の財務状態を適切に記載していると取締役会は考えている。年次会計報告は、EUが採用した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された。

2013年の当期利益は1,083百万クローネであり、2012年と比較して793百万クローネ減少した。貸付および流動性管理における純利息収益は、2012年の2,032百万クローネに対して、2013年は1,634百万クローネであった。ヘッジ商品に係る市場の正常化は、ノルウェー・クローネによる資金調達コストの増加をもたらした。流動性資産ポートフォリオにおいて保有される証券からの金利利鞘もまた、債券市場におけるスプレッドの低下により減少した。

(発行債券買戻しおよび流動性資産ポートフォリオにおける債券売却による)純トレーディング収益は、2013年に合計58百万クローネとなり、2012年の29百万クローネから増加した。

本業績は、金融商品の市場価額の変動により軽度の影響を受けた。金融商品に係る未実現純損失は、2013年において68百万クローネとなった。2012年の金融商品に係る未実現純利益は671百万クローネであった。

営業費用合計は、2012年の107百万クローネからわずかに減少し、2013年に106百万クローネとなった。営業費用合計は、資産合計の0.03%を占めている。

2013年度末現在の資産合計は、2012年度末現在では349.0十億クローネであったのに対して、361.9十億クローネであった。

2013年12月31日現在、公社の(自己資本比率計算のための)総資本は9.3十億クローネであり、そのうち7.7十億クローネが自己資本(基本的項目)であった。公社の自己資本(基本的項目)は、株式資本および剰余金で構成されている。自己資本比率(基本的項目)は、2013年度末において12.39%であり、自己資本比率(合計)は14.91%であった。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)

	2013年	2012年
業績		
純利息収益	1,634	2,032
コア利益 ¹	1,131	1,393
税引前利益	1,496	2,604
当期利益	1,083	1,876
税引後株主資本利益率 ²	14.94%	37.10%
税引後株主資本利益率(コア利益) ²	15.61%	27.55%
税引後総資産利益率 ²	0.30%	0.51%
税引後総資産利益率(コア利益) ²	0.31%	0.38%
貸付金		
新規貸付金	43,717	30,677
貸付残高 ³	240,863	219,255
流動性資産ポートフォリオ³	102,358	98,938
借入金		
新規長期借入金	162,539	98,192
発行債券買戻し	4,910	2,344
償還	148,390	85,848
借入金合計 ³	326,470	312,867
資産合計	361,918	348,953
資本		
資本	8,216	7,395
自己資本比率(基本的項目)	12.39%	12.27%
自己資本比率(合計)	14.91%	14.97%

¹ 金融商品に係る未実現利益／損失の控除により調整した税引後の当期利益。

² 平均株主資本・平均総資産に対する割合として示される株主資本利益率・総資産利益率の年率。

³ 元本金額。

※従業員給付(IAS第19号)に係るIFRSの改訂が2013年1月1日から施行されたことに伴い、2013年度年次報告書においては、2012年度の数値を組替再表示しているため、本表における2012年度の数値は、2012年度有価証券報告書に記載された2012年度の数値とは一部異なっている。

貸付業務

公社は、2013年に670件の新規貸付および債務借換えを行い、その総額は43.7十億クローネとなった。貸付ポートフォリオは、年度末までに240.9十億クローネとなり、年間増加率は9.9%であった。公社の市場シェアは、引続き約49%であった。

2013年度末現在、自治体所有企業に加えて、すべての県、428市町村のうち98%、およびロングイヤーピーエンの地方自治体が公社の融資を受けている。有限責任企業への貸付は、無条件の支払保証を主とした県または市町村の保証が必要となる。

人口増加および年齢分布の変化は、地方自治体における多額で継続的な投資需要をもたらした。新規貸付の大部分は、学校、幼稚園、老人ホームならびに給水および公衆衛生事業に対して実施された。2013年度末現在、公社は、有料道路企業に対する34十億クローネの貸付を行い、2010年に行政改革が施行されて以来70%増加した。

地方自治体部門については、とりわけ国内債券市場との熾烈な競争が特徴的である。公社は、すべての地方自治体に対して同じ金利を適用することで、融資への平等なアクセスを競争力のある条件で提供している。

公社は引続き、当該部門に係る最新の議題に関する顧客との会議やセミナー等の活動を通じて、顧客との関係に重点を置いた。公社は、自身のウェブサイトを通じたリアルタイムの金融情報および地方自治体の貸付ポートフォリオへのアクセス、ならびに債務者側である地方自治体の手助けとなることを目標とした貸付管理ツールを提供している。

2013年において、公社の貸付金に損失は生じなかった。顧客間の支払不履行や支払問題がないことは、2014年においても損失が生じる見込みがないことの裏付けとなる。

公共調達法令に従って、地方自治体は銀行契約につき入札を実施しなければならない。公社は中立的な立場で支払サービスの入札を行う際に地方自治体への支援を提供しており、2013年においてはかかる交渉を11件行った。

グリーン資金調達およびグリーン融資

公社は、環境維持に熱心に取り組んでいる。かかる取組みを実施するため、公社は、地方の気候配慮型投資を対象とした金利商品を提供している。公社のグリーン変動金利は、通常の金利よりも0.1%低く、地方自治体の気候・エネルギー行動計画に根ざした事業に提供されている。2013年度末現在、8.6十億クローネの貸付がグリーン変動金利で行われている。

気候への恩恵があり、持続可能で信頼できる投資および事業に対する世界的需要が高まっている。公社は、2013年に初めての公募のグリーンボンドを起債した。500百万米ドルの起債で、募集額を大幅に上回る申込みがあった。ノルウェー政府は、公社のグリーンボンドの枠組を独立して評価するため、CICEROという研究センターを設立した。公社は、地方自治体の気候・エネルギー関連計画に融資するため、グリーンボンドの常連発行体になることを目指している。

資金調達

公社は、AAA/Aaaの格付かつ安定的見通しを維持しており、公社の債券は魅力的な投資先であるとみなされている。かかる高い信用力は、顧客の信用力、国有であること、ノルウェーの堅調な財政状態およびノルウェーの地方自治体に対して低コストでの資金調達を提供するという公社の公共政策に関連している。

公社は、以下の4つの分野に基づいた資金調達戦略を確立させている。それは、ベンチマーク債による資金調達、小規模市場における機関投資家向け公募債発行、機関投資家向け私募債発行および個人投資家向け債券発行である。多様な資金調達市場に焦点を合わせることで、公社は、幅広い投資家層を通じて、好条件の下で資金調達市場への安定したアクセスを確立させている。2013年における公社の新規長期借入金金は162.5十億クローネとなり、2012年と比較して60十億クローネ超増加した。日本の投資家は、引続き公社の主要な資金調達源である。もっとも、公社は、米国、欧州および南米等の市場における成長とともに、投資家層がさらなる多様化の傾向にあることも確認している。

2013年には14の通貨での債券発行が行われた。年間を通じてベンチマーク債を合計5十億米ドル販売した。

借入金合計は、2012年の312.9十億クローネから、2013年は326.5十億クローネへと増加した。

流動性資産

公社の財政方針に基づき、流動性資産の水準は、12ヶ月分の純資金需要額(貸付金の増加分を含む。)に相当しなければならない。これは、いかなる状況においても、公社は、新規の借入れを受けることなく、今後12ヶ月の負債を返済できることを意味する。

流動性資産ポートフォリオの管理により、公社は自身の義務を履行するのに十分な流動性を常に確保している。余剰流動性資産は、信用リスクおよび市場リスク双方に関して、低リスクの投資戦略により管理されている。流動性資産ポートフォリオは、高格付の政府、国、地方政府、多国間開発銀行および金融機関によって発行された流動性のある固定利付証券へ投資されている。金利リスクや為替リスクは負っていない。

リスク管理および内部統制

リスク管理により、公社の資本の責任ある管理およびAAA/Aaaの格付の維持を確保することができる。公社は、金融監督庁が定めるリスク管理および内部統制に係る規制を遵守している。取締役会は、年に1度、財務ガイドライン、リスク制限および貸付に関するガイドラインを決定し、金融商品の購入を承認する。取締役会は、年に1度、内部統制に係る財務ガイドラインを決定し、経営陣による内部統制の評価を検討する。内部ワークフローのさらなる効率化のため、公社は、2015年に新たなITシステムを実施する予定である。

会計監査委員会は、取締役会がリスク管理および内部統制の監視をする際の下部組織である。取締役会は、年次会計計画を決定する。内部監査人は、取締役会による公社の監視において、独立した監督機関として機能する。取締役会は、公社の活動報告の一環として、四半期毎に、経営陣からのリスク評価および事故報告書について議論する。

信用リスクは、公社の単独かつ最大のリスクを表している。公社の信用エクスポージャーの管理、監督および評価は特に重要であり、継続的に行われている。

貸付ポートフォリオにおける信用リスクは、貸付先による債務不履行の可能性がないため、支払遅延に限定される。地方自治体法の規定では、地方当局および地方自治体が財政破綻を申請することは許可されていない。また、地方自治体法は、支払遅延となった場合、遵守すべき手続規定を有している。地方自治体が支払義務を遂行しなかった場合、政府がノルウェー自治改革省を通じてかかる地方自治体の管理を引き受ける。これにより、貸付機関にはいかなる累積債務および未収利息の損失に対しても保護が与えられる。

金融契約締結に係る厳格な方針により、公社の流動性管理およびヘッジ運用から生じる信用リスクは低い。取締役会により承認された流動性管理の枠組みには、格付機関であるムーディーズおよびスタンダード&プアーズよりA2/A以上の格付を取得していることのほか、満期、証券の種類、カウンターパーティーの種類ならびにカウンターパーティーの本国に関する要件が含まれている。

デリバティブ取引は、ISDA(国際スワップデリバティブ協会)標準契約およびデリバティブカウンターパーティーとの担保金を含む担保契約の締結に基づいている。

信用リスク管理に関する手続および処理は確立されている。すべてのカウンターパーティーが定期的に審査され、取締役会は公社のカウンターパーティーリスクについて報告を受ける。広範な市場情報の更新は、四半期毎に行われる。

市場リスクは、主に金利リスクと為替リスクで構成される。公社の財政方針上、金利変動および為替変動に対する最小限のエクスポージャーは許容される。いかなる時点においても公社の資産と負債のマッチングが取れるよう確保することにより、金利リスクおよび為替リスクが管理されている。

流動性リスクは、流動性資産ポートフォリオが常に12ヶ月分の純資金需要額に相当するという事実によって最小限に抑えられている。さらに、かかるポートフォリオは信用力が高くかつ短期の流動性のある証券に投資されている。

オペレーショナルリスクは、公社の活動全般において存在する。公社は、良好な内部統制、倫理的行動および優れた従業員を確保するための継続的な努力を通じて、オペレーショナルリスクを最小限に抑えている。取締役会は、定期的に公社のオペレーショナルリスクに関する報告を受けている。

コーポレートガバナンス

公社は、公社の組織および株主の構成に関連する分野において、ノルウェーのコーポレートガバナンスの提言に従っている。かかる提言の趣旨は、適用される法令に明記されたものに加えて、企業が株主、取締役会および経営陣間の役割配分を明確にするコーポレートガバナンスを実践することを確実にすることである。かかる提言は、企業に対する信頼をより強固なものにし、株主、顧客、従業員およびその他利害関係者の利益のために、常に最大限の富の創出に貢献することを目的としている。

公社の運営組織は、会社法の規定および公社定款に従って組織されている。定時株主総会は、取締役会、監督委員会および監査委員会を任命する。監督委員会は、法令、規制、覚書および公社定款を遵守しつつ、公社事業が行われていることを確認する監督を行い、国家公認会計士を会計監査人に任命し、さらに監査委員会への指示を採択する。監査委員会は、取締役会による取引を含む公社の事業を監督する。取締役会は、公社の経営、最高経営責任者(CEO)の任命、融資の許可および権限の委任、新規貸付執行の判断および権限の付与ならびに内部監査人の任命に責任を持つものとする。取締役会は、取締役によって取締役の中から選ばれた者で構成される2つの小委員会(会計監査委員会および報酬委員会)を設立した。CEOは、取締役会が決定し監督委員会が承認した指示に従い、公社の恒常的な経営業務を行う。内部統制は、リスク管理部部長およびガバナンス・サポート・コンプライアンス部部長によって実施され、その両方がCEOに報告を行う。

公社の内部統制は、リスク分析およびリスクモニタリングが実施され、承認された方針およびガイドラインに沿って事業が行われることを確保する。内部統制は、公社の経営および企画プロセスの重要な部分となっている。現状およびリスクは、部門レベルで監督され、CEOと取締役会に報告される。財務報告の内部統制は、月次報告、四半期報告および年次報告における信頼性のある会計情報を確保している。内部統制制度およびリスク分析は、公社の会計監査人、会計監査委員会および取締役会によって継続的に評価されている。

コーポレートコミュニケーション

取締役会の目的は、公社の枠組の状況に対する利害関係者の理解を高めることにある。

公社は、地方自治体部門内において多くの組織と密接に連携している。当該部門への主要な貸付機関として、公社は、地方自治体の重要な財政問題が議題となるフォーラムに参加している。公社は、主に地方自治体の事務総長およびそのスタッフを対象とした様々な会議やセミナーを開催している。

公社は、2013年中に自身の活動に関する新たな構想および新しい価値を展開した。

2014年には新しいビジュアルデザインの使用が開始される予定である。

倫理的責任および企業の社会的責任

公社の社会的責任における役割は、公的保有に関する報告書第13号(2010年から2011年)において以下のとおり記載されている。

「実現し得る最高の貸付条件で、地方自治体向けに信用を確実に供給する公社の公共部門政策は、公社の社会的責任の中核を成す。」

地方自治体向け貸付において50%近い市場シェアを占める公社は重要な市場参加者である。公社は長期にわたる金融パートナーとして、県、市町村および地方自治体関連企業がそれぞれの社会福祉の目標を達成できるよう融資を行う。長期的なパートナーになるということは、公社が責任を持って行動し、持続可能な社会発展に貢献することを意味する。

公社は、貸付が、融資契約に関する内部および外部の現行規制上の要件のみならず、地方自治体の議会の決定にも従ったものになるよう、各融資申込みを個別に検討している。地方自治体は、投資が確実に現行の法令に基づき実施されるようにするため、包括的な規制によって管理されている。

公社は、借入れ、ヘッジ取引および流動性管理に関し、金融市場においてカウンターパーティーと協力している。公社におけるカウンターパーティーの承認手続には、OECD加盟国の関連監督官庁からのライセンスの取得、およびカウンターパーティーの株主形態の透明性が十分であることも含まれる。余剰流動性資産の投資に利用されるカウンターパーティーは、政府機関、地方政府、多国間開発銀行もしくは上記のいずれかによって保証された機関、または公社のガイドラインを満たす金融機関である。

企業の社会的責任－優先される分野

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3c項に定義される企業の社会的責任の遂行に関する共通規則を定めていない。取締役会は、行動指針を含む公社の事業活動に関するガイドラインの規定を承認した。

公社自身の組織および外部の利害関係者からの反応を基に、公社における企業の社会的責任の報告が行われ、以下の分野が優先されている。

- ・ 倫理規定
- ・ 腐敗防止およびマネーロンダリング防止
- ・ 気候変動および環境保護

倫理規定：行動規範は、従業員の倫理的問題に対する姿勢を進展させる。行動規範および腐敗防止に関する従業員の意識を高めるために、様々な活動が実施される予定である。

腐敗防止およびマネーロンダリング防止：取締役会が、公社の事業活動に関する腐敗防止およびマネーロンダリング防止策を設定するガイドラインを承認する。

気候変動および環境保護：取締役会は、地方自治体において気候配慮型プロジェクトを促進することで、公社が貢献できると考えている。2010年以来、公社は地方の気候配慮型投資を対象とした金利商品を提供してきた。ノルウェーの気候プロジェクトに資金を提供するため、公社は国際金融市場においてグリーンボンドを発行し、持続可能かつ責任ある資本市場の発展に寄与している。

組織

人的資源

公社は、ノルウェー地方当局に対する信用貸付の最大の提供者である。金融機関として、公社は数多くの規制要件によって管理されている。採用活動および能力開発により、組織に必要な人材へのアクセスを継続的に確保する。2013年に、効率性を高めるため組織構造が変更された。組織再編後のCEO率いる経営陣はすべての部門長から構成されている。2012年度末までに54名の人員が公社に雇用されたのに対して、2013年度末までに56名の人員が雇用された。

多様性および男女平等

公社においては、男女平等および多様性は重要な価値観である。給与、昇進、個人的および専門的能力開発に関して、男女に同等の機会を与えるのが公社の方針である。公社の採用ガイドラインにおいては、性別、年齢、民族または障害に関わらず、最も適した候補者が雇用されると述べられている。5名の従業員はノルウェー以外の出身である。介護や育児の責任を緩和するため、フレックスタイム制が提供されている。

性別分布は均等である。女性の平均年齢は45歳、男性は38歳である。10名の従業員は30歳未満であった。経営陣全体のうち、40%が女性、60%が男性である。取締役会における女性の割合は44.4%であり、取締役会会長は女性である。

健康、安全性および環境

公社の目標は、すべての従業員に対し良好な職場環境を確保することである。職場環境委員会が職場環境を監視している。公社の多様な活動グループと密接に連携しながら、定期的な健康促進および社会活動が提供されている。職場環境委員会は公社の職場環境を肯定的に評価している。従業員調査は2014年に実施される予定である。

通勤または出張に関連して、勤務時間中の事故または深刻な怪我の届出はなされていない。公社はノルウェー労働監督局に対し、事故または怪我の報告をしていない。人事部および従業員は、オンラインでの人事管理および健康・安全性・環境(HSE)マニュアルの立上げに共同で取り組んできた。

病欠による欠勤率は、2012年が2.08%であったのに対し、2013年は4.3%であった。かかる増加は、公社の職場環境とは関連がない長期の休職によるものである。公社は継続的にHSE、病欠の防止および経過観察に取り組むとともに、従業員が可及的速やかに職場復帰できるよう尽力している。

当期利益処分

取締役会は、2013年の当期利益につき、株主に普通配当として357百万クローネを支払い、716百万クローネを剰余金に移行することを提案している。

(5) 経理の状況

2013年度財務書類

※従業員給付 (IAS第19号)に係るIFRSの改訂が2013年1月1日から施行されたことに伴い、2013年度年次報告書においては、2012年度の数値を組替再表示しているため、2013年度財務書類における2012年度の数値は、2012年度財務書類に記載された2012年度の数値とは一部異なっている。

損益計算書

(単位：百万クローネ)	2013年12月31日 に終了した1年	2012年12月31日 に終了した1年
利息収益	5,776	6,871
利息費用	4,142	4,839
純利息収益	1,634	2,032
サービス料および手数料	22	21
金融商品に係る未実現純利益／(損失)	(68)	671
純トレーディング収益	58	29
その他営業収益合計	(32)	679
給与および一般管理費	82	84
固定資産の減価償却	4	4
その他の費用	20	19
営業費用合計	106	107
税引前利益	1,496	2,604
利益に係る税金	414	728
当期利益	1,083	1,876

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2013年12月31日 に終了した1年	2012年12月31日 に終了した1年
当期利益	1,083	1,876
その他の包括利益		
損益計算書において再分類されることのない項目		
確定給付制度に係る保険数理による利益／(損失)	(13)	18
このうち税金	(3)	5
その他の包括利益合計	(10)	13
当期包括利益合計	1,073	1,889

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
資産		
金融機関向債権	5, 257	5, 940
分割返済付貸付金	243, 114	221, 996
ノート、債券およびその他利付証券	101, 696	102, 223
金融デリバティブ	11, 806	18, 780
その他の資産	44	15
資産合計	361, 918	348, 953
負債および資本		
金融機関からの負債	3, 656	6, 041
コマーシャル・ペーパー	0	363
債券発行	329, 139	317, 108
金融デリバティブ	18, 559	15, 568
その他の負債	36	33
当期税金負債	440	576
繰延税金負債	139	168
年金債務	48	32
劣後債務	1, 687	1, 670
負債合計	353, 702	341, 558
株式資本	2, 145	2, 145
剰余金	6, 071	5, 251
資本合計	8, 216	7, 395
負債および資本合計	361, 918	348, 953

資本変動表

2013年			
(単位：百万クローネ)	株式資本	剰余金	資本合計
資本(2013年1月1日現在)	2,145	5,251	7,395
当期利益	0	1,083	1,083
その他の包括利益合計	0	(10)	(10)
株式の発行額	0	0	0
配当金支払額	0	(253)	(253)
資本(2013年12月31日現在)	2,145	6,071	8,216

2012年			
(単位：百万クローネ)	株式資本	剰余金	資本合計
資本(2012年1月1日現在)	1,221	3,362	4,583
当期利益	0	1,876	1,876
その他の包括利益合計	0	13	13
株式の発行額	924	0	924
配当金支払額	0	0	0
資本(2012年12月31日現在)	2,145	5,251	7,395

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2013年12月31日 に終了した1年	2012年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	5,844	7,158
支払利息	(4,036)	(5,051)
サービス料および手数料支払額	(23)	(21)
発行債券買戻しによる収入	58	29
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(102)	(103)
利益に係る税金支払額	(576)	(442)
顧客向貸付金の支払(純額)	(21,641)	(11,666)
金融機関向債権(増加)／減少額(純額)	(1,840)	(8,928)
ノート、債券およびその他利付証券(増加)／減少額(純額)	6,530	8,974
その他資産(増加)／減少額(純額)	(1)	0
その他の負債増加／(減少)額(純額)	6	(17)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(15,781)	(10,067)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の(購入)／売却(純額)	(33)	(4)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(33)	(4)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパー発行による収入	0	362
コマーシャル・ペーパーの返済	(359)	0
債券発行による収入	162,514	98,195
債券の返済	(153,387)	(87,783)
その他借入金の返済	0	(478)
劣後債の返済	(7)	(944)
配当金支払額	(253)	0
払込株式資本金	0	924
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	8,508	10,277
現金および現金同等物の変動額(純額)	(7,306)	206
外国為替差額による影響	7,342	(362)
1月1日現在の現金および現金同等物	(6)	150
現金および現金同等物の変動額(純額)	35	(156)
12月31日現在の現金および現金同等物	29	(6)
合意された期間の通知のない金融機関向債権	29	0
合意された期間の通知のない金融機関からの負債	0	(6)

無登録格付に関する説明書

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成26年4月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

以 上

無登録格付に関する説明書 (スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ)

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ（以下「レーティングズ・サービスズ」）の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

レーティングズ・サービスズは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、レーティングズ・サービスズは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、平成26年4月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

以 上

早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券

商品内容確認書

特殊なリスクを内包する債券のご提供にあたり、ご確認いただくリスクおよびご留意事項について、正しくご理解いただいていることを確認させていただく書面です。
本取引の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

■ 投資経験について

本債券は、通常の債券に比べ複雑な商品性を有しております。本債券の商品性を理解する投資経験をお持ちであること。

■ リスクについて

信用リスク

本債券の発行者の経営・財務状況の悪化やそれらに関する外部評価の低下等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあること。

価格変動リスク

償還前の本債券の価格は、金利および対象上場投信の価格の変動等の影響を受けるため、償還前に売却する場合には投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあること。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があること。

早期償還リスク

本債券は、一定の条件が満たされた場合、いずれかの早期償還日に本債券の額面でそのすべてについて償還され、当該償還の日から後のかかる満期償還日前の償還がなされなければ受領するはずであった利息を受領することができなくなる場合があること。さらに、かかる満期償還日前の償還の時点での一般実勢レートで再投資した場合に、かかる満期償還日前の償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性があること。

中途売却リスク

本債券は金融商品取引所その他の日本国内外の取引所に上場されておらず、また満期償還金額及び売却金額は償還対象上場投信の市場価格に連動すること等から、流動性（換金性）が低く、本債券の買手を見つけることが困難であるため、当社は原則として本債券の償還期日前の中途売却を受け付けていないこと。

元本リスク

本債券は、期中に早期償還の適用を受けず、かつ観察期間中の対象上場投信の価格が一度でもロックイン判定水準以下になり、最終償還判定日における対象上場投信の後場終値が当初価格未満であった場合、満期償還時に現金でなく対象上場投信を受け取ることとなるため、満期償還額は当初投資された額面金額を下回る（最小でゼロとなる）可能性があること。

利率変動リスク

本債券の利率は、初回利払日に支払われる利息については固定利率が適用されるが、次回利払日以降に支払われる利息については、対象上場投信の価格の水準により適用される利率が変動すること。

想定損失について

本債券は、対象上場投信の価格の変動に連動して利金および償還金のお受取金額が変動する仕組みを組み入れております。「満期償還時の想定損失額」および「中途売却時の想定損失額」について確認・理解し、特に以下に掲げる事項について、十分に理解したこと。

- ① 本商品に影響を与える主要な金融指標等の水準の推移等から想定される損失額
- ② 想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失が拡大する可能性があること
- ③ 本商品を中途売却する場合の売却額（中途売却価格）の内容
- ④ 実際に本商品を中途売却する場合には、試算した売却額より下回る可能性があること

■ 商品内容のご理解について

本取引に関し、対象となる金融指標等を含む基本的な仕組みやリスクについて、十分に理解したこと。

■ 資産運用に対する考え方について

本取引により想定される損失額（中途売却した場合の中途売却価格を含む。）を踏まえ、許容できる損失額及び資産の状況への影響に照らして、取引できる契約内容であること。

■ お客様の投資目的・意向との適合性について

本債券は、上記の通り元本リスクのある商品であり、元本の安全性を重視するお客様については本債券は必ずしも適合するものではありません。本取引に関しては、お客様の投資目的・意向をお客様自らにおいて確認し、本債券の商品内容及びリスクを勘案のうえ、自らの投資目的・意向に適合するか否かについて十分検討したうえで、本債券の購入判断をしていること。

以上